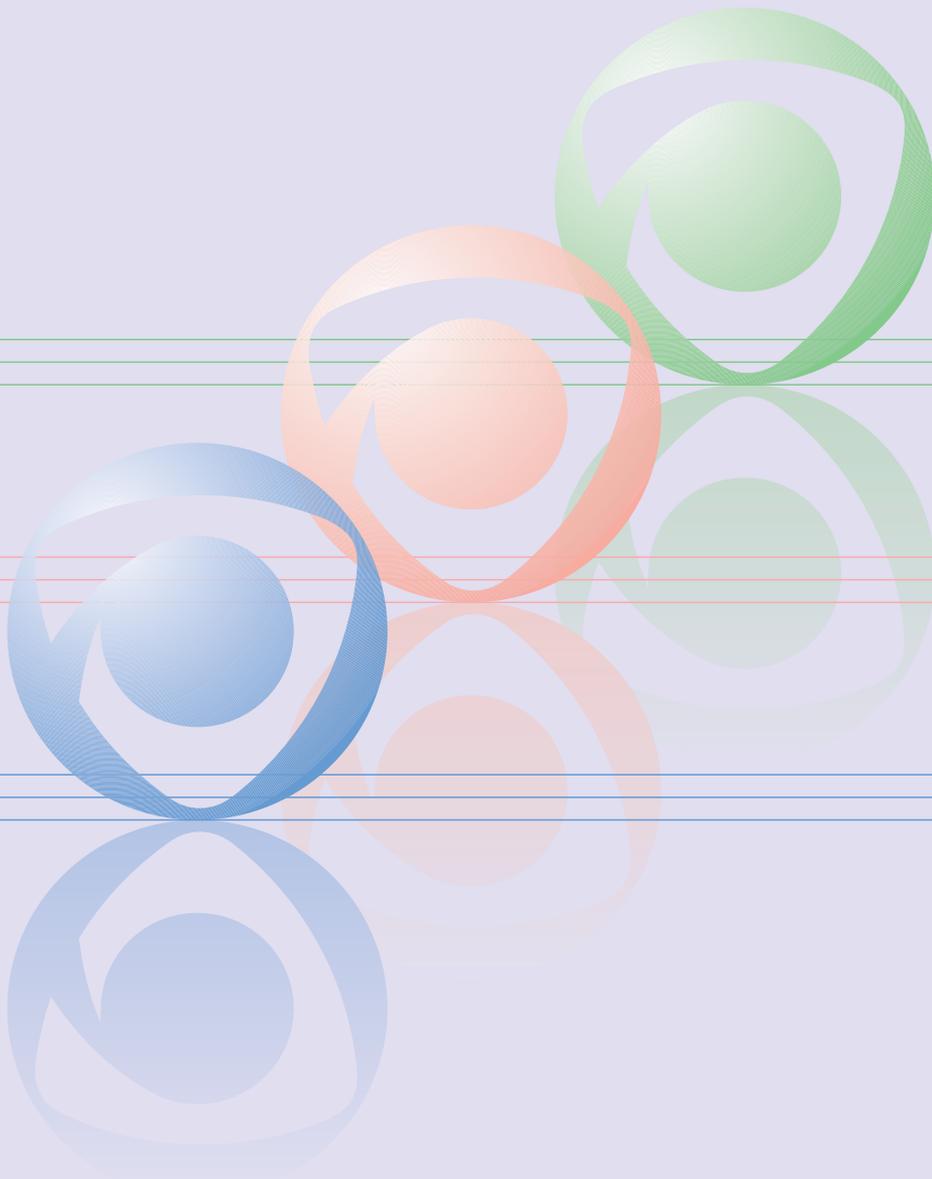


松本信用金庫の現況
平成17年度(第85期)



しきんレポート2006

THE MATSUMOTO SHINKIN BANK

C O N T E N T S

- 1 当金庫の概要／シンボルマークについて
松本信用金庫の主な事業内容

松本信用金庫の現況

- 2 ごあいさつ
- 3 基本方針／経営の姿勢
- 4 平成17年度の経営環境と業績
- 5 主要な経営指標の推移
- 6 当金庫の考え方
- 10 自己資本比率について
- 11 トピックス
- 12 当金庫の歩み
- 13 役員一覧／組織図
- 14 総代会制度について
- 16 営業地区一覧／店舗一覧
- 17 店舗外現金自動設備一覧／現金自動設備設置状況
- 18 地域社会と松本信用金庫
- 20 預金保険制度

業務のご案内

- 21 預金業務／融資業務(主なローン)
- 22 その他の業務(各種取り次ぎ業務)／サービス業務
- 23 主な手数料一覧

資料編

- 24 財務諸表
- 30 経営指標
- 33 営業の状況

- 40 信金中央金庫のご案内

- 41 開示項目一覧



当金庫の概要 (平成18年3月31日)

- 本店所在地 / 長野県松本市丸の内1番1号
〒390-0873
電話 0263-35-0001
- 設 立 / 大正11年2月
- 預 金 / 3,073億円
- 貸 出 金 / 1,664億円
- 出 資 金 / 11億円
- 常勤役員数 / 332人
- 店 舗 数 / 28店舗

シンボルマークについて



松本信用金庫のヘッド文字「マ」をモチーフに、親愛・愛情を意味する花「バラ」をシンボライズして、当金庫の地域への思いを表しています。

松本信用金庫の主な事業内容

1 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な預金を取り扱っております。

2 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形等の割引を取り扱っております。

3 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

4 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

5 付随業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行歳入代理店
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 国民生活金融公庫等の代理貸付

(2) 保護預り及び貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証

(5) 公共債の引受

(6) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(7) 生命保険・損害保険の窓口販売

(8) 両替



ごあいさつ

皆さまには日頃から松本信用金庫に格別のお引き立てを賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

本年も、当金庫の経営方針、経営状況等についてご理解をより一層深めていただきたく、ディスクロージャー誌「松本信用金庫の現況／しんきんレポート2006」を作成いたしました。ご一読いただき、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

さて、平成17年度のわが国経済は、大企業を中心とした生産や輸出の増加・設備投資の増勢、個人消費の拡大などを反映して、緩やかながら回復基調となりました。しかし、地域・業種や企業規模間の格差は改善されておらず、当金庫の主な取引先である中小企業の多くは、地域経済の低迷もあって厳しい業況が続いております。

当金庫では、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」（平成15年～16年）に続き、地域密着型金融の一層の推進をはかるべく策定した新たなアクションプログラム「地域密着型金融推進計画」（平成17年～18年）への積極的な取組みにより、お取引先の経営改善支援を強化して不良債権の削減に努め、収益力の向上による強固な経営体質の構築をはかるべく努めてまいりました。

このようななか、平成19年3月から適用される「新BIS規制」に備え、また、地域経済へ貢献し続けるための資産の健全化と財務内容改善を主目的に、不良債権の最終処理を進めた結果、38億27百万円の損失を計上することとなりました。

しかしながら、当金庫の資産の健全性を示す自己資本比率は12.53%を確保し、また、金融再生法ベースでの不良債権比率は9.94%（前期15.80%）と大幅に改善し、経営の健全性は十分保たれているものと考えております。

当金庫は平成18年度から新中期経営計画「しんきんルネッサンス2006」をスタートさせ、“会員・お客さまよし、地域社会よし、信用金庫よし”の「三方よしの好循環経営」を実践し、地域発展のため、力強い活動を展開してまいります。また、経営全般の見直しによる低コスト・効率化体質の構築により、平成18年度以降における利益・自己資本比率とも大幅に改善するものと確信しております。

どうか今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成18年7月

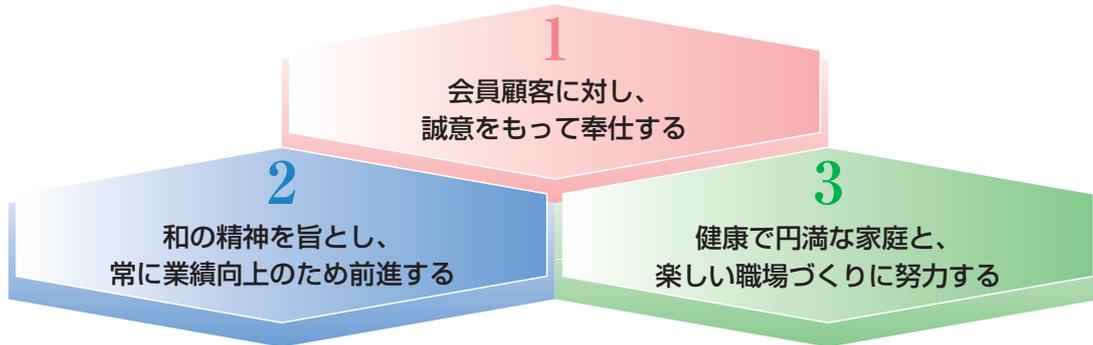
松本信用金庫

理事長 **安藤博仁**

基本方針

当金庫は大正11年(1922年)の創業以来、「地域社会の要請に応え、地域金融機関としての使命と責任を自覚し、常に地元とともに栄え、豊かな明るい街づくりに奉仕する」を基本理念とし、下記の3つを行動理念として事業を展開してまいりました。

そして、これからも地域社会の一員として皆さまのお役に立てる金融機関となるよう、積極的な活動の展開により、さらに健全かつ強固な組織基盤を構築してまいります。



経営の姿勢

地域の発展を支える使命をもって

■ お客さまの要請に的確に対応したサービスの提供 ■

この地域に生まれ、育った当金庫は、その立脚する地域社会と運命共同体の関係にあります。地元の皆さまから必要とされ、なくてはならないものと認められることがもっとも重要です。その柱となるのが、地元密着による経営基盤の強化にほかなりません。

お客さまのニーズは高度化、多様化し、金融環境もさらに激変していくものと考えられます。当金庫は、抜本的な改革、改善の継続によって常にお客さまの立場から考え、皆さまと深く心を通わせながら、地域金融機関として求められている金融サービスを強化し、また、それを支える人材の育成に努めてまいります。

■ 「最も信頼される金融機関」を目指して ■

平成18年度からスタートした新中期経営計画「しんきんルネッサンス2006」の推進、「地域密着型金融推進計画」に基づく各種施策の展開により、中小企業金融を通じた地域貢献ができるよう、一層の対応強化をはかっております。

また、個人情報保護法等の各種法令遵守の態勢を整備し、職員の倫理意識の高揚と資質の向上を常に心がけており、さらに、当金庫を取り巻く各種リスクに対する管理態勢の強化によって、地元の皆さまにより一層信頼される金融機関となるよう日々努力を積み重ねてまいります。

■ 健全・堅実経営の継続 ■

当金庫は地域・会員・顧客の皆さまに信頼される金融機関としての使命と責任を果すため、常に経営全般を見直し、積極的な活動と合理化・効率化の推進により、収益基盤をさらに強化し、健全かつ強靱な経営体質の構築をはかってまいります。

■ 平成17年度の経営環境と業績

■ 経営環境

当期のわが国経済は、年央には、それまでの輸出・生産などに見られた弱い動きを脱し、景気は緩やかな回復基調となりました。この企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、個人消費も全体として底堅さを増しております。

政府経済見通しによれば、平成17年度の国内総生産の実質成長率は、2.7%程度（名目成長率は1.6%程度）になると見込まれ、18年度においても、消費及び設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復を続けること見込まれております。

当金庫の営業基盤である中信地区の経済は、製造業は産業機械向け及び自動車向けが高水準の生産を維持し、IT関連材の生産も着実に回復してきているものの、建設業、卸・小売業、観光業など他の業種では引き続き厳しい状況下に置かれております。

■ 業績

当期は、「地域密着型金融推進計画」に基づき、当金庫は地域社会の信頼に応えるため、「収益力の強化」・「経営の健全性確保」・「地域貢献」の3つを柱にして営業活動を進めてまいりました。

■ 預 金

法人預金は低調でしたが、個人預金は堅調に推移し、期中9億42百万円（対前期比0.3%）増加して期末残高は3,073億40百万円となりました。

■ 貸 出 金

個人融資は住宅ローンの増加により順調に推移したものの、法人事業性貸出が低調であったことから、期中41億93百万円（対前期比△2.4%）減少して、期末残高は1,664億73百万円となりました。

■ 有価証券

期中249億38百万円（対前期比43.0%）増加して、期末残高は828億71百万円となりました。

■ 損益勘定

貸出金の伸び悩みと保有有価証券の利回り低下により資金運用収益が2億41百万円減少し、また、国債等債券売却益の減少により、その他業務収益が7億41百万円減少したため、経常収益は前期比11億73百万円減少して65億94百万円となりました。

経常費用は、預金利回りの低下により資金調達費用が20百万円減少したほか、経費が1億26百万円減少いたしましたが、経営体質強化と財務内容改善を主目的に不良債権の最終処理を進めた結果、個別貸倒引当金等の増加により、臨時費用が30億26百万円増加したため、前期比24億1百万円増加して98億28百万円となりました。

以上により、経常利益は前期比35億75百万円減少して△32億34百万円となり、当期純利益は前期比40億40百万円減少して△38億27百万円となりました。



■ 主要な経営指標の推移

■ 主要勘定残高等

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
預金積金	296,253	298,263	301,529	306,397	307,340
貸出金	185,526	186,117	179,169	170,666	166,473
有価証券	64,576	68,889	70,647	57,932	82,871
純資産	25,056	22,908	22,527	22,369	17,676
総資産	330,390	328,717	331,609	334,977	330,671
店舗数(店)	28	28	28	28	28
うち出張所	2	2	2	2	2
職員数(人)	393	376	356	335	326
うち男子	264	259	250	242	235
うち女子	129	117	106	93	91

■ 自己資本比率

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
自己資本比率	13.69%	12.58%	13.60%	14.41%	12.53%

(注)「自己資本比率」は、信用金庫法89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

■ 損益

(単位：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	7,694,622	7,097,145	7,706,280	7,767,411	6,594,144
経常費用	7,317,333	11,386,269	6,983,814	7,426,817	9,828,769
業務純益	1,430,182	1,488,434	2,483,389	2,349,893	2,012,619
経常利益又は経常損失	377,289	△ 4,289,124	722,466	340,594	△ 3,234,624
当期純利益又は当期純損失	181,923	△ 3,273,289	407,495	213,176	△ 3,827,569

■ 普通出資

(単位：千円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
会員数(人)	41,686	41,741	41,727	41,652	41,511
うち個人	36,195	36,233	36,260	36,208	36,117
うち法人	5,491	5,508	5,467	5,444	5,394
出資総額	1,096,768	1,099,566	1,101,309	1,102,798	1,104,297
出資総口数(口)	2,193,537	2,199,133	2,202,618	2,205,596	2,208,594
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
出資配当金	43,595 (配当率4%)	43,920 (配当率4%)	43,998 (配当率4%)	44,026 (配当率4%)	44,138 (配当率4%)

(注) 優先出資は該当ありません。

貸出運営について

当金庫の考え方 1

当金庫は「地域金融機関としての使命と責任を自覚し、常に地元と共に栄え、豊かな明るい街づくりに奉仕する」を経営理念として、地元企業の健全な成長・発展を願い、融資業務に取り組んでおり、つねに公共性を重視して特定の業種やお客さまに偏ることなく、「小口多数取引に徹する」ことを大前提としております。

そこで、地元の中小企業や個人事業主の皆さまの資金ニーズに、積極的且つきめ細かくお応えすることを心掛けるとともに、その事業目的に応じて、地域の公共団体等と連携した低利な各種制度融資や代理貸付のお取次ぎをし、身近なアドバイザーとして経営に関するご相談やご提案にも努めております。

さらに、個人のお客さまへは住宅資金はもとより、様々な資金ニーズに的確にお応えできるよう各種ローンを取り揃え、ライフサイクルに合った資金をスピーディーに提供させていただくとともに、返済計画に無理が生じないようにご相談にもお応えしております。

当金庫は信用金庫の特性を発揮するとともに、信用リスクの管理に努め、健全な貸出資産の維持・向上をはかり、これからも地域社会の繁栄と皆さま方の豊かな暮らしのお手伝いに努めてまいります。

リスク管理態勢について

当金庫の考え方 2

金融の自由化やIT化の進展に伴い、金融機関が直面するリスクも急激に拡大し、質的にも多様で複雑なものとなっております。当金庫が今後も地域の皆さまにご信頼いただき、地域社会の発展に貢献し続けていくためには、多様なリスクを的確に把握し、組織的に対応していく態勢を整備することが重要です。

当金庫では、リスク管理を経営基盤強化のための最重要課題の一つと位置付けており、経営陣を中心とした「総合リスク管理委員会」を設け、機敏に対応する態勢を構築しております。

また、会計監査人「中央青山監査法人」との監査契約のもと、会計処理手続きや業務の運営状況が現行の法律・企業会計原則に準拠し、適切であるかの監査を受け、より一層の改善をはかっております。

主なリスク管理

信用リスク管理

信用リスクとは、金融機関の抱えるもっとも基本的なリスクで、主に企業や個人への貸出金・利息が回収できなくなるリスクのことです。当金庫では、貸出資産の健全性を維持するため、貸出審査部門と営業推進部門とを分離し、審査基準（クレジットポリシー）に基づいた厳正な審査体制をとっております。

また、与信先の経営実態把握につきましても、各種データベースを活用した財務分析を行い、業種別特性・業界動向などを踏まえて融資案件審査に活用しております。今後は、信用格付制度の充実と信用リスク計量の精緻化をはかってまいります。

事務リスク管理

事務リスクとは、不適正な事務処理によって、お客さまにご迷惑をおかけしたり、損害を発生させてしまうリスクのことです。当金庫では、業務監査部門が本支店に対して「無予告臨店検査」を実施するとともに、営業店自らが自店の事務状況をチェックする「店内検査」を義務づけ、ミス発生の防止や早期改善をはかっております。また、事務管理部門による研修のほか、正確な事務処理の遂行やレベルアップのため、規程やマニュアルの整備・充実、事務指導専任者による臨店指導を実施しております。

市場リスク管理

市場リスクとは、貸出金・有価証券などの資産、預金などの負債の双方の金利変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格変動をもたらす「価格変動リスク」、為替相場の変動に伴う「為替リスク」等のことです。当金庫では、近年ますます複雑化・高度化してきているこれらの市場リスクに対応するため、ALM委員会において資産・負債・収益の総合管理を行い、将来予測に反映させる体制の整備をはかっております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、予期しない資金の流出などにより資金繰りがつかなくなる場合や、通常より高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクです。

平成17年4月からペイオフが全面解禁され、流動性リスク管理はより重要度を増しています。当金庫では、換金性の高い資産を保有することを心がけるとともに、突発的な現金需要にも十分対応できるよう、余裕を持った資金繰りに努め、流動性リスクが顕在化しないよう厳重に管理しております。

■ 風評リスク管理 ■

風評リスクとは、事実の有無にかかわらず、世間一般で当金庫の信用に悪影響をおよぼす風評が広まることにより、損失を受けるリスクです。

当金庫では、このリスクが他のリスク発生と連動することを十分認識し、発生原因となりうるリスクの管理について、一層の強化をはかっております。また、お客様の苦情などについても、経営陣への報告はもとより、関係各部署での緊密な連絡・協議のうえ、速やかに業務に反映させる体制をとっております。

■ 情報漏洩リスク管理 ■

情報漏洩リスクとは、顧客情報等が漏洩、改ざんされたり、盗難、破壊などに遭い、損失を受けるリスクです。

当金庫では「個人情報保護法」を遵守し、個人情報を適切に保護するため、個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）や個人情報保護基本規程により、お客さまの個人情報の重要性を認識し、厳正な取り扱いを行うことを公表し、実践しております。

■ リスク管理債権の状況

当金庫の考え方 3

リスク管理債権とは、貸出金の状況がどのような状況にあるのかを、当金庫の資産査定基準に基づいた厳格な自己査定の結果をベースに、下記の4つの債権に区分して算出したものです。

なお、リスク管理債権のすべてが回収不能な債権ということではありません。特に貸出条件緩和債権はこれにあたり、厳しい経営環境下にあるお取引先の経営を支援するため、貸出金利の引き下げを行ったものや、貸付期限を延長したものなどです。

これらの管理債権は低迷する地域経済の実態を反映したものと捉えております。

当金庫では地元経済に貢献するために、より健全な経営を目指し、リスク管理債権に対しては厳正な保全状況のチェックをしております。なお、担保・保証などによっても回収が不可能と認められた貸出金に対しては、その債権区分に対応した十分な貸倒引当金を設定し、リスク管理の態勢を整えております。

(単位：百万円)

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期
破綻先債権	3,154	1,540
延滞債権	14,268	11,516
3ヵ月以上延滞債権	93	68
貸出条件緩和債権	10,194	3,796
合計	27,711	16,922

【用語のご説明】

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者等に対する貸出金です。
 - ①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 - ②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 - ③破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
 - ④商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者
 - ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは未収利息不計上貸出金のうち、次の2つを除いた貸出金です。
 - ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金
- 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権・延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,666百万円です。

リスク管理債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期
破綻先債権 (A)	3,154	1,540
延滞債権 (B)	14,268	11,516
3ヵ月以上延滞債権 (C)	93	68
貸出条件緩和債権 (D)	10,194	3,796
合計 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	27,711	16,922
保全額 (F) = (G) + (H)	24,351	15,116
担保・保証額 (G)	16,875	10,996
貸倒引当金 (H)	7,476	4,120
保全率 (F) ÷ (E) × 100	87.87%	89.33%

(注) 1. 「担保・保証額」は自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

2. 「貸倒引当金」は、貸借対照表に記載した金額ではなく、破綻先債権額・延滞債権額に対しての個別貸倒引当金と3ヵ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する一般貸倒引当金の合計額です。

金融再生法開示債権について

当金庫の考え方 4

金融再生法開示債権とは、金融再生法（「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」）に基づき、資産自己査定の結果を各債権区分別に算出したものです。不良債権の前倒処理を進めるため、経営不振となっている企業に対する貸出金等を厳格に査定しております。

金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,711	7,875
危険債権	4,753	5,215
要管理債権	10,288	3,864
正常債権	147,867	153,595
合計	175,621	170,551

金融再生法に基づく平成18年3月期開示債権の保全状況

(単位：百万円)

	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B+C)	保全率 (B+C) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,875	6,077	1,798	7,875	100.00%
危険債権	5,215	3,195	1,962	5,157	98.89%
要管理債権	3,864	1,730	385	2,115	54.74%
合計	16,956	11,002	4,146	15,149	89.34%

【用語のご説明】

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定で破綻先及び実質破綻先に区分された債務者に対する債権です。

破綻先：破産、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で、自己査定で破綻懸念先に区分された債務者に対する債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

3. 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する債務者

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

5. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,666百万円です。

■ コンプライアンス（法令等遵守）当金庫の考え方 **5**

「コンプライアンス」とは、一般的に「法令等遵守」と解釈され、当金庫では「法令等」を法律・政省令はもとより、庫内の各種規程、社会規範から世間の常識に至るまで、極めて広範囲を指すものと捉えております。また、信用金庫は法律の認可を受けて業務を行っており、一般企業以上に公共性が高く、より高いレベルのコンプライアンスが求められていると認識しております。

これらのルールを役職員の自己啓発と組織的な管理体制によって、遵守していくこととしております。

そして、このことが当金庫の創業理念でもある「地域との共存共栄」を実現するための、最低限の義務であると考えております。

1 コンプライアンスへの取り組み

信用金庫は単にコンプライアンスだけに止まらず、更に高い倫理観をもって業務推進にあたり、安定した経営を確立することが求められております。

当金庫はコンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、経営トップ自ら率先垂範するとともに、強いリーダーシップのもと、コンプライアンス態勢の充実・強化をはかっております。

また、市民生活に脅威をあたえる反社会的勢力、および団体には断固たる姿勢で臨んでおります。

2 当金庫のコンプライアンス態勢

当金庫では、コンプライアンスの統括担当部署を業務監査部に置き、さらにすべての部・店・出張所に「コンプライアンス担当者」を配置して、管理態勢の実効性を確保しております。

また、「コンプライアンス・プログラム」を策定し、実践に取り組んでおります。

3 役職員のコンプライアンスに対する意識の向上

当金庫は、コンプライアンスに対する基本方針、経営に関する法規制、役職員の行動基準、事例解説などを記載した「コンプライアンスマニュアル」を全職員に配布し、研修等を通じてコンプライアンスに対する意識の向上をはかっております。

4 金融商品に係る勧誘方針

金融商品等の勧誘に際しては、「金融商品の販売等に関する法律」に基づくとともに、コンプライアンスの精神に則った勧誘方針を策定し、勧誘の適正確保をはかり、お客さまの利益を守ることに努めております。

金融商品に係る勧誘方針

- ① 当金庫は、お客さまの資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
- ② 金融商品の選択・ご購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客さまに適正な判断をしていただくため、当該商品の重要事項について説明をいたします。
- ③ 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- ④ 当金庫は、お客さまにとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
- ⑤ 金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点がございましたら、窓口までお問い合わせください。

今後とも当金庫は、地域社会の皆さまから「信頼」していただけるよう、役職員一人ひとりがコンプライアンスを徹底し、より高度な企業風土の醸成に努めてまいります。

自己資本比率について

自己資本比率は、リスクが発生する可能性がある「資産」（リスク・アセット等）に対する「自己資本」の比率で、金融機関経営の健全性・安全性を示す指標のひとつです。

平成18年3月末の当金庫の自己資本比率は、12.53%となりました。この水準は、国内基準の4%（国内のみで営業を行う金融機関に求められている基準）を大きく上回り、また、税効果資本（繰延税金資産）を除いて計算した自己資本比率も10.35%と高水準にあり、自己資本の量・質ともに健全な状況にあります。

今後とも、より一層の合理化、効率化を推進し、内部留保による自己資本の充実に努め、より強固な経営体質の確立をはかるとともに、皆さま方へのサービス向上に努めてまいります。

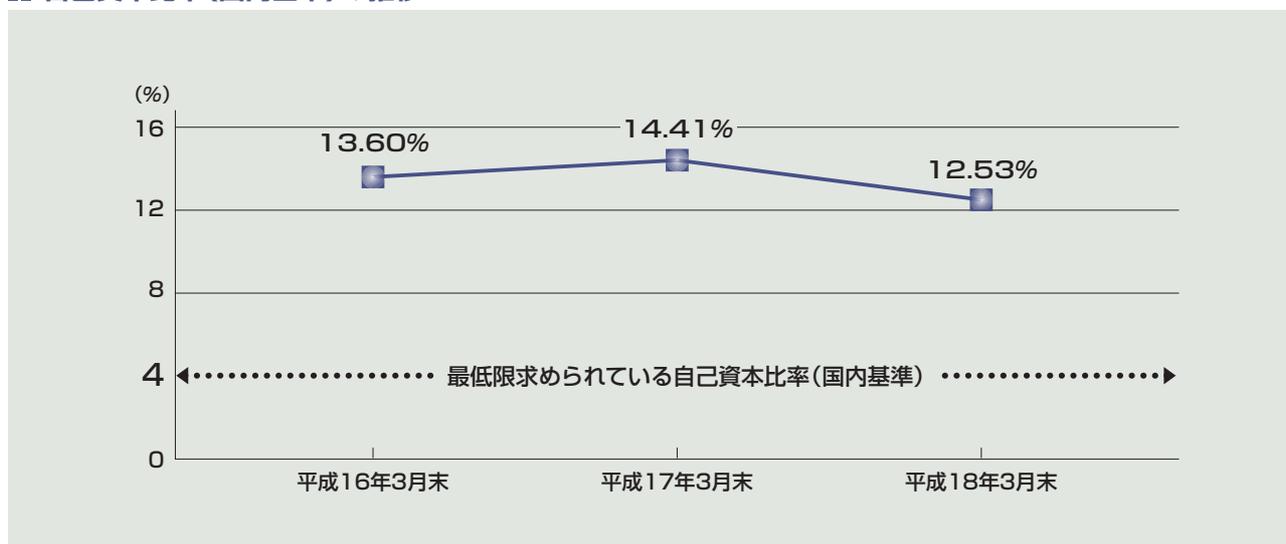
自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
基本的項目	出資金	1,101	1,102	1,104
	利益準備金	1,101	1,102	1,104
	特別積立金	19,670	19,840	15,990
	次期繰越金	62	60	37
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	602
	営業権相当額(△)	—	—	—
	計 (A)	21,935	22,105	17,632
補完的項目	再評価差額金の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	1,244	1,697	1,452
	負債性資本調達手段等	—	—	—
	補完的項目不算入額(△)	188	694	527
	計 (B)	1,056	1,002	925
自己資本総額	(A)+(B) (C)	22,991	23,108	18,558
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,564	1,564	1,564
	控除項目不算入額(△)	1,564	1,564	1,564
	計 (D)	—	—	—
自己資本額	(C)-(D) (E)	22,991	23,108	18,558
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	163,617	156,385	144,673
	オフ・バランス取引項目	5,367	3,969	3,401
	計 (F)	168,984	160,354	148,075
自己資本比率(国内基準)	$\frac{(E)}{(F)} \times 100$	13.60%	14.41%	12.53%

(注) 1.リスク・アセットとは、総資産のうち損失が発生する危険度に応じ、財務省告示の基準により計算した資産の額です。
2.オフ・バランス取引とは、信金中央金庫、中小企業金融公庫他代理貸付資金等に対する債務保証額です。

自己資本比率(国内基準)の推移



トピックス

年金旅行「金沢・能登文化めぐり」

●平成17年10月

年金のお受け取り口座をお持ちのお客さまによる「信寿会」の会員を対象に、親睦旅行を行っております。皆さまからご好評をいただき、今年度は549名の方にご参加いただきました。



個人向けインターネットバンキング取扱い開始

●平成17年5月

法人および個人事業主の皆さまを対象とした「WEB-FBサービス」に加え、一般個人の方々を対象としたインターネットバンキングの取扱を開始しました。



しんきん「ローンセンター」が好評をいただいております

お客さまの住宅取得・リフォーム、自家用車購入などのお手伝いをするため、本店1階に「ローンセンター」を開設しております。土曜・日曜も営業しておりますのでお気軽にお出かけください。また、年金相談コーナーも併設しております。（平日のみ）



献血事業への協力

●平成17年6月

6月15日の「信用金庫の日」の記念行事として、日本赤十字社の献血事業に毎年協力しています。



第31回 夏まつり「松本ぼんぼん」に参加

●平成17年8月

恒例の夏まつり「松本ぼんぼん」に第1回より連続して参加しております。



新入学児童に交通安全の黄色いハンカチを贈呈

新入学児童の交通安全を祈念して、地元小学校へ毎年贈呈しております。



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

松本信用金庫のサークル活動

会員の皆さまの相互の親睦を深めるために、当金庫ではサークル活動の推進をはかっております。

講演会を開催

同友会・イーグルクラブの主催により、年2回の講演会を行っています。

■平成17年度 春季講演会

講師：松平定知氏
(NHKエグゼクティブ・アナウンサー)
演題：「私の取材ノートから」



■平成17年度 秋季講演会

講師：橋本五郎氏
(日本テレビキャスター・読売新聞編集委員)
演題：「どうなる日本の政治と経済」



■ しんきん同友会 ■

事業主の方を中心に、講演会、ゴルフコンペ、情報提供などを通じて会員の連帯と識見の昂揚をはかっております。

■ しんきん信寿会 ■

年金受給者を対象に「生きがい」をテーマとした会で、旅行、ゲートボール、趣味の会など楽しい余暇活動を通じて会員相互の親睦と福祉の増進をはかっております。

■ イーグルクラブ ■

タナベ経営との提携により、さまざまな経営者の異業種間交流や勉強会を実施しております。

当金庫の歩み

大正	11年 2月	有限責任松本信用組合設立(松本市役所内)	3年 11月	創立70周年記念行事として年金友の会記念旅行、記念講演会を実施	
	昭和	4年 9月	本店社屋新築(松本市大名町72)	4年 6月	本店に別館建築落成
8年 1月		保証責任松本信用組合に改組	6年 3月	県下信金共同によるFAX振込サービスを開始	
18年 4月		市街地信用組合法による松本信用組合に改組	10月	預金金利の完全自由化スタート	
24年 5月		本町支店開設(初代支店)	7年 12月	中町支店 新築オープン (松本市都市景観賞を受賞)	
25年 4月		中小企業等協同組合法による松本信用組合に改組	8年 6月	新商品 懸賞付定期預金「ジャンボ」発売	
26年 10月		信用金庫法による松本信用金庫に改組	9年 7月	ATM祝日稼働開始	
36年 10月		パロースF250型会計機(普通預金の機械記帳)導入(事務機械化スタート)	12月	梓川支店(28番目)新設開店	
41年 10月		為替全国加盟店と取引開始	10年 2月	長野冬期オリンピック開催	
44年 12月		日本銀行と当座取引の開始	11年 12月	ホームページ開設	
45年 11月		日本銀行歳入代理店に指定	12年 2月	インターネットバンキング、モバイルバンキングのサービス開始 アンサー・資金移動サービスの休日稼働開始	
46年 10月		新本店建築落成式および50周年記念祝賀式挙行	3月	デビットカードの取扱開始	
48年 11月		厚生施設 穂高山の家オープン	12月	ISO 9002:1994の認証取得 しんきんゼロネット スタート	
49年 8月		コンピューター稼働(IBM370-115導入)	13年 1月	ATM通年稼働サービス開始	
51年 11月		外国通貨両替商業務認可	3月	投信窓販の取扱開始	
55年 5月		新総合オンラインに移行	4月	スポーツ振興くじ「toto」の払戻開始	
57年		3月	創立60周年記念行事		住宅ローン長期火災保険「グッドすまいる」の取扱開始
		6月	店舗外現金自動設備(CD)を松本駅ビルに設置(第1号)	9月	郵貯とのATMオンライン提携スタート
58年		3月	オンライン全国信金ネット完成		住宅ローン債務返済支援保険「グッドサポート」の取扱開始
	10月	国債の窓販取扱開始	14年 4月	物故役職員追悼法要	
60年	3月	市場金利連動型預金(MMC)・譲渡性預金(NCD)・自由金利型定期預金(大口定期)の取扱開始	5月	創立80周年記念式典挙行	
	10月		11月	個人年金保険の取扱開始 木曾福島支店 新築オープン	
63年	1月	第3次オンラインスタート	15年 3月	個人向国債の取扱開始	
	10月	長野県ネットサービス(NNS)がスタート(県下金融機関カードの提携利用)	7月	IYバンク銀行とのATM提携開始	
平成	元年 2月	金融機関の完全週休2日制実施	9月	外貨宅配サービス業務開始	
	3月	新ホストコンピューター(ファコムM730)導入	17年 1月	ローンセンター開設	
	6月	市場金利連動型定期預金(スーパーMMC)の取扱開始		しんきんWEB・FBサービス開始	
	12月	預金総額2,000億円達成	5月	キャッシュカード総合補償制度加入	
	2年 4月	資金移動サービスの取扱開始		個人向けインターネットバンキング取扱開始	
	10月	カードショッピング(銀行POS)の取扱開始	9月	投資信託の全営業店での窓口販売開始	
	3年 2月	サンデーバンキングの取扱を4店舗で開始			

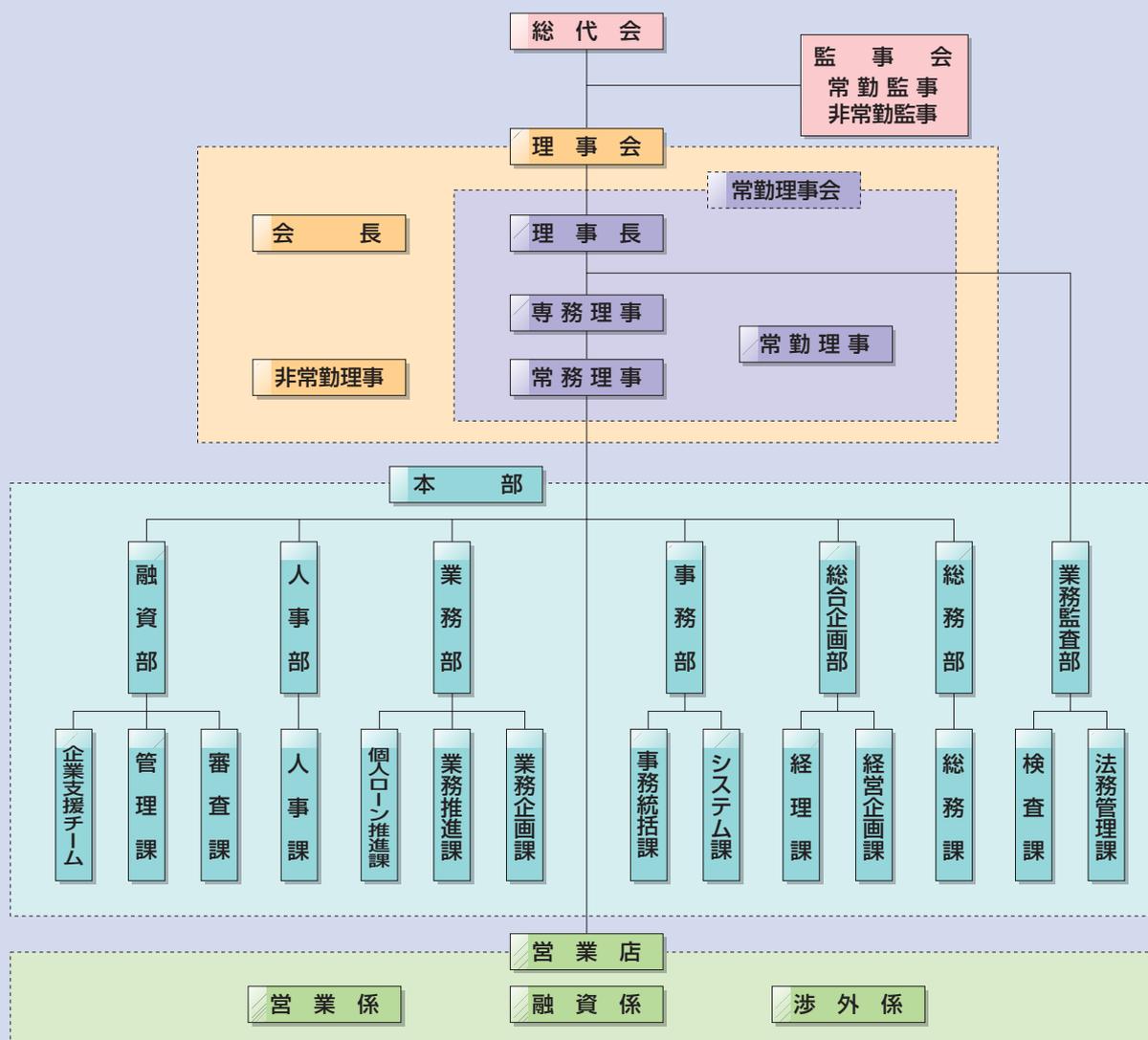
役員一覧

(平成18年7月3日現在)

理事長(代表理事)	安藤博仁	理事(非常勤)	相模一男
常務理事(代表理事) (融資部長)	手塚勝美	理事(非常勤)	井上保
常勤理事(人事部長)	原卓志	常勤監事	関和夫
常勤理事(本店営業部長)	田中鈴生	監事(非常勤)	百瀬方康
常勤理事(総合企画部長) (業務監査部長)	野田佳広	員外監事(非常勤)	百瀬清幸
常勤理事(経理課長)	白井雅幸		

組織図

(平成18年4月1日現在)



総代会：総代会は当金庫の会員の中から定款に定める方法によって選任された総代で組織される当金庫の最高議決機関です。

理事会：理事会は当金庫の理事全員によって構成され、金庫の重要事項について決議をします。

理事長等の代表理事はこの理事会で選任されます。なお、毎回監事も出席しております。

常勤理事会：当金庫の常勤役員によって構成され、日常業務はこの常勤理事会の決定を踏まえて行われます。

監事会：当金庫の監事全員で構成され、その職務に関する重要事項について協議・報告をします。

■ 総代会制度について

総代会は信用金庫の最高意志決定機関です。

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員1人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織形態の金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1会員1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することになります。

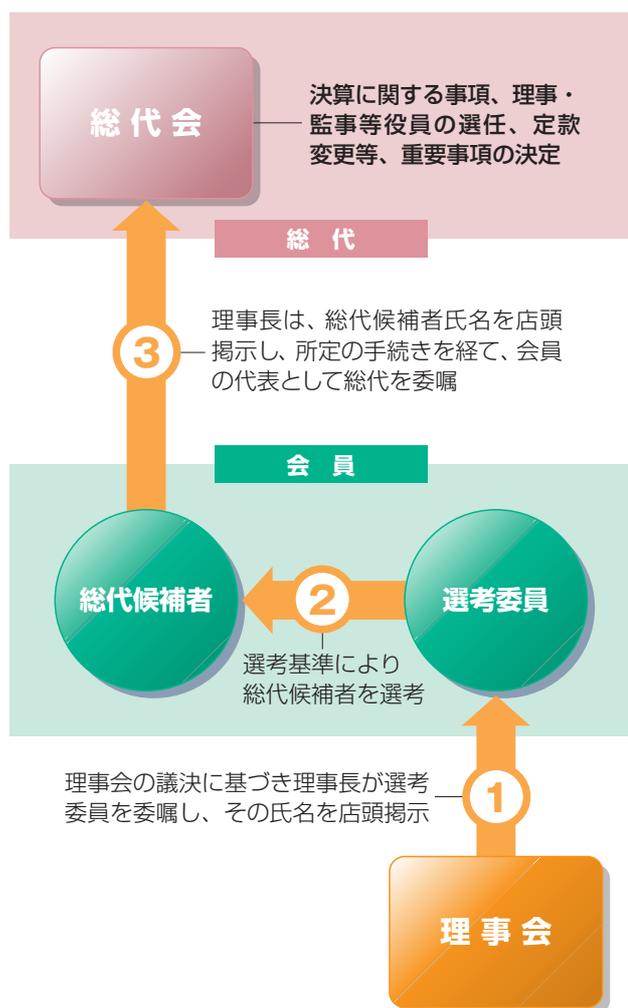
しかしながら、当金庫は会員数が大変に多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算の承認、定款の変更、役員を選任等の重要事項を決議する最高意志決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に会員1人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

■ 総代会の仕組み

〈総代会は、会員の総意を適正に反映するための制度です〉



■ 総代の任期と定数について

- 総代の任期は3年です。
- 総代選任のため、当金庫の地区を9区の選任地区に分ち、会員数に応じて総代の定数を定めております。

なお、平成18年6月末日現在の会員数は41,482名、総代数は115名となっております。

■ 当金庫の総代選考基準について

- ① 資格要件
 - 当金庫の会員であること
- ② 適格要件
 - 総代として相応しい見識を有している方
 - 良識をもって正しい判断ができる方
 - 地域における信望が厚く、総代として相応しい方
 - 人格、識見に優れ、当金庫の発展に寄与できる方
 - 金庫の理念・使命をよく理解し、金庫との密接な取引関係を有する方
 - その他総代選考委員が適格と認めた方

■ 第85期通常総代会の議題

第85期通常総代会において、下記のとおり報告ならびに決議されました。

①報告事項

第85期貸借対照表、損益計算書および附属明細書報告の件

②決議事項

- 第1号議案 第85期業務報告書および剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 会員除名の件
- 第4号議案 理事および監事の任期満了に伴う役員選任の件
- 第5号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件



■ 総代一覧

松本信用金庫総代

区	氏名	区	氏名	区	氏名	区	氏名
1	大澤 靖彦 大宮 康 藤澤 貞 宮澤 莊 宮下 明 余田 彦	4	浅輪 周平 窪田 昇 倉科 三 吉澤 隆 岩崎 莊 加藤 政 小井 更 酒田 穰 田中 学 森井 明 木下 清 高島 次 柳澤 茂	6	赤羽 史治 井澤 厚 宇留 弘 宇留 元 遠藤 正 小宮 繁 望月 山 山田 匡 飯田 隆 柴松 昇 百瀬 朝 小藤 祐 小森 和 斎藤 正 猿田 暢 長崎 睦 降旗 仁 丸山 士	8	片瀬 盛信 勝家 淳夫 小平 淳男 牛越 光政 白荒 沢芳 倉倉 科治 小諏 松俊 竹原 訪 山太 村 宮田 口 田田 也 太田 登 宮田 熙 田 己
	小沢 彦陽 中野 重雄 花岡 桂一郎 渡辺 庄 眞人 宮本 道眞 西川 道眞 深澤 盈 吉川 弘 小澤 生 桐原 蔵 柳澤 伸 貞雄		5		内川 兼雄 土川 健勇 中古 烈 松屋 次 百瀬 賢 浅井 光 上杉 正 三嶋 徳 横村 眞 飯村 眞 唐木 眞 鳥羽 眞 丸谷 義		7
3	降旗 憲治 池田 滿雄 岩原 徹 甕月 奉邦 望分 利 山部 和 山井 長 金井 利 平野 秀 百瀬 秀	5		内川 兼雄 土川 健勇 中古 烈 松屋 次 百瀬 賢 浅井 光 上杉 正 三嶋 徳 横村 眞 飯村 眞 唐木 眞 鳥羽 眞 丸谷 義	7	上下 徳雄 中里 一郎 平井 美 堀林 三 横内 好 横内 好 舟内 好 洞窪 好 山崎 好	

■ 営業地区一覽

(平成18年6月末現在)

松本市・岡谷市・諏訪市・伊那市・
 大町市・茅野市・塩尻市・安曇野市・諏訪郡・
 上伊那郡(除く飯島町・中川村・宮田村)・
 木曾郡・東筑摩郡・北安曇郡・
 長野市(旧更級郡大岡村地区)
 岐阜県中津川市
 (旧長野県木曾郡山口村地区)



■ 店舗一覽

(平成18年6月末現在)

店名	住所	電話番号
松本市		
本店営業部	松本市丸の内1番1号	0263(35)0001
本町支店	松本市深志2丁目3番9号	0263(32)5670
浅間温泉支店	松本市浅間温泉1丁目29番12号	0263(46)2220
西支店	松本市渚2丁目4番1号	0263(25)6450
中町支店	松本市中央3丁目11番3号	0263(32)6320
南支店	松本市宮田4番2号	0263(26)2233
村井支店	松本市大字芳川村井町1361番地	0263(58)4080
北支店	松本市桐1丁目2番36号	0263(35)5525
二子支店	松本市大字笹賀5213番地1	0263(26)8811
島内支店	松本市大字島内4588番地1	0263(47)3000
清水支店	松本市清水1丁目9番8号	0263(34)2200
つかま支店	松本市筑摩2丁目8番5号	0263(27)0300
四賀出張所	松本市会田589番地	0263(64)2950
梓川支店	松本市梓川倭907番1	0263(78)6000
塩尻市		
塩尻支店	塩尻市大門8番町2番13号	0263(52)1180
広丘支店	塩尻市大字広丘原新田215番地58	0263(52)5800

店名	住所	電話番号
大町市		
大町支店	大町市大字大町3206番地	0261(22)1600
安曇野市		
穂高支店	安曇野市穂高5964番地5	0263(82)3100
明科支店	安曇野市明科中川手3760番地2	0263(62)3201
梓橋支店	安曇野市豊科高家5186番地1	0263(72)0133
豊科支店	安曇野市豊科4272番地10	0263(72)7007
東筑摩郡		
波田支店	東筑摩郡波田町9812番地6	0263(92)3077
山形出張所	東筑摩郡山形村1721番地7	0263(98)3820
筑北支店	東筑摩郡麻績村麻4106番1	0263(67)4000
北安曇郡		
池田支店	北安曇郡池田町大字池田4170番地	0261(62)3101
白馬支店	北安曇郡白馬村大字北城1330番地1	0261(72)3790
松川支店	北安曇郡松川村5794番地491	0261(62)6111
木曾郡		
木曾福島支店	木曾郡木曾町6169番地の1	0264(22)2487

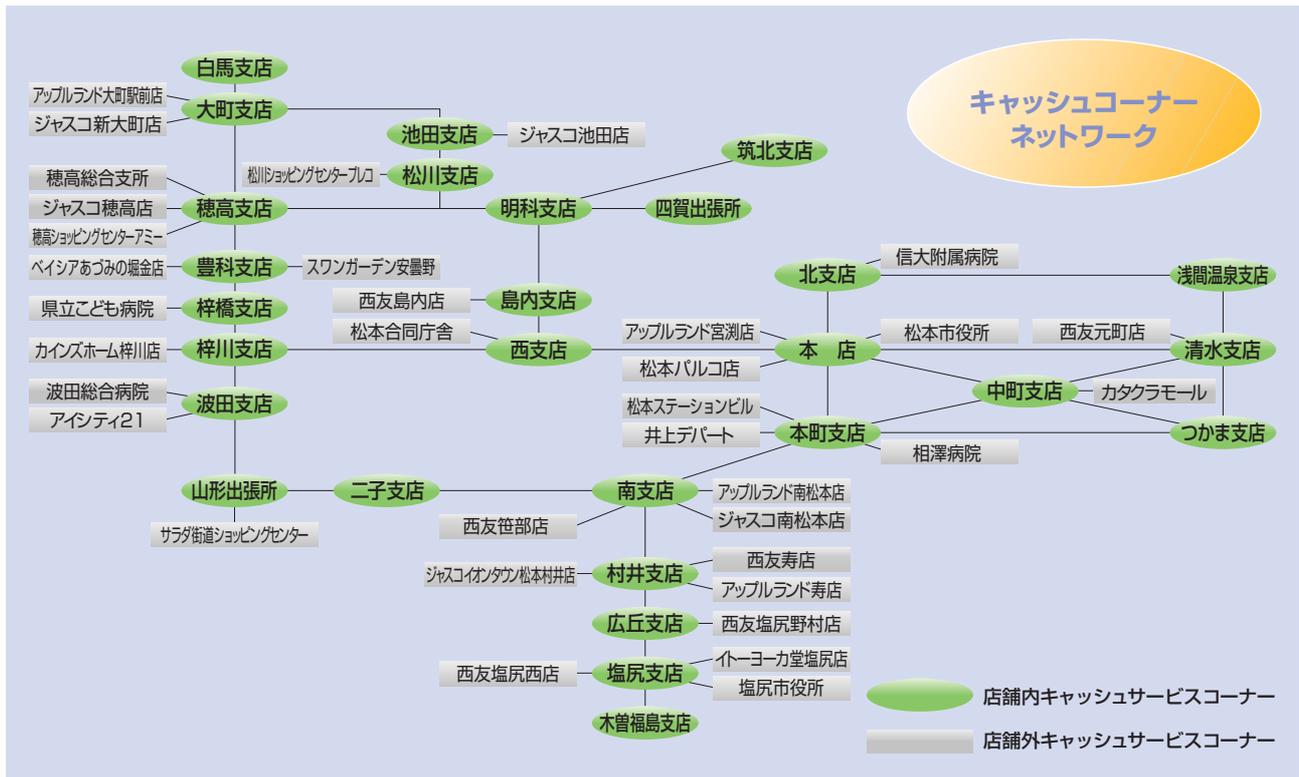
店舗外現金自動設備一覧

(平成18年6月末現在)

種別	所在地	設置場所	可能取引
駅	松本市	● 松本ステーションビル	入金 出金
		● 信大附属病院	入金 出金
			● 相澤病院
病院	松本市	● 相澤病院	入金 出金
		● 波田総合病院	入金 出金
		● 信大附属病院	入金 出金
行政施設	松本市	● 松本合同庁舎	入金 出金
		● 松本市役所	入金 出金
	塩尻市	● 塩尻市役所	入金 出金
	安曇野市	● 穂高総合支所	入金 出金
商業施設	松本市	● 井上デパート	入金 出金
		● カタクラモール	入金 出金
		● ジャスコ南松本店	入金 出金
		● 松本パルコ店	入金 出金
		● ジャスコイオンタウン松本村井店	入金 出金
		● 西友島内店	入金 出金
		● 西友寿店	入金 出金
		● 西友笹部店	入金 出金
		● 西友元町店	入金 出金
		● アップルランド南松本店	入金 出金
		● アップルランド宮淵店	入金 出金
		● アップルランド寿店	入金 出金
		● カインズホーム梓川店	入金 出金
		● イトーヨーカ堂塩尻店	入金 出金
● 西友塩尻西店	入金 出金		
● 西友塩尻野村店	入金 出金		
● アップルランド 大町駅前店	入金 出金		
● ジャスコ新大町店	入金 出金		
● アイシティ21	入金 出金		
● サラダ街道ショッピングセンター	入金 出金		
● ジャスコ穂高店	入金 出金		
● 穂高ショッピングセンター アミー	入金 出金		
● スワンガーデン安曇野	入金 出金		
● ペイシアあづみの堀金店	入金 出金		
● ジャスコ池田店	入金 出金		
● 松川ショッピングセンター プレコ	入金 出金		

●土曜日稼働 ●土曜・日曜・祝日稼働

現金自動設備設置状況



しんきん ローンセンター

松本城前しんきん本店にローンセンターを開業しております。住宅ローンをはじめ各種ローンのご相談を専門スタッフが承ります。 **年金相談窓口も同時開設。** お気軽にご相談下さい。平日お忙しいあなたも土日はしんきんローンセンターへお出かけ下さい。

営業日

平日(祝日を除く) 9:00~15:00
土・日曜日 10:00~17:00

場所

松本信用金庫本店内
松本市丸の内1番1号

土・日も営業!

年金相談窓口も同時開設

お気軽にご相談ください!

◆お問い合わせはお近くの営業店またはローンセンターへ

マツモト イーローン

0120-0263-16

FreeDial

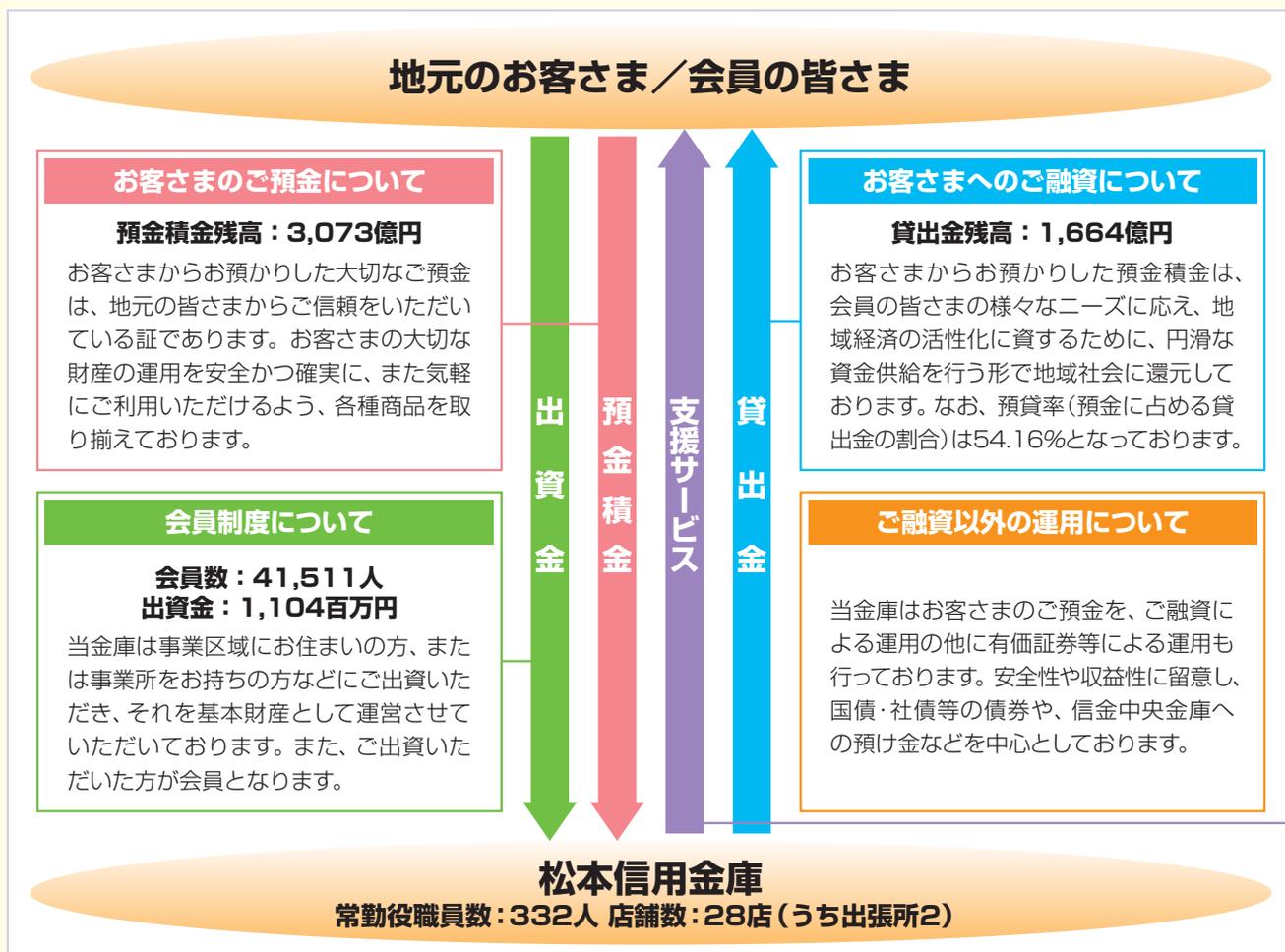
当金庫の地域経済活性化への取り組みについて

当金庫は松本市を中心とする中信地域を主たる事業区域として、中小企業や地元の方々を会員とする協同組織形態の金融機関です。

地域のお客さまからお預かりした大切な資金(預金積金)は、地域で資金を必要とされるお客さまにご融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業の皆さまや住民の皆さまとの強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。

また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面においても広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

※計数はすべて平成18年3月末現在です。



平成18年3月期決算について

平成18年3月期の業務純益は、融資金の減少・有価証券利回りの低下などにより、前期比337百万円減少したものの、20億円台を確保いたしました。しかし、平成19年3月から適用される「新BIS規制」に備え、また、資産の健全化と財務内容改善を主目的に、不良債権の最終処理を進めた結果、38億27百万円の損失を計上することとなりました。

しかしながら、当金庫の資産の健全性を示す自己資本比率は12.53%を確保し、また、金融再生法ベースでの不良債権比率は9.94%(前期15.80%)と大幅に改善し、経営の健全性は十分保たれております。

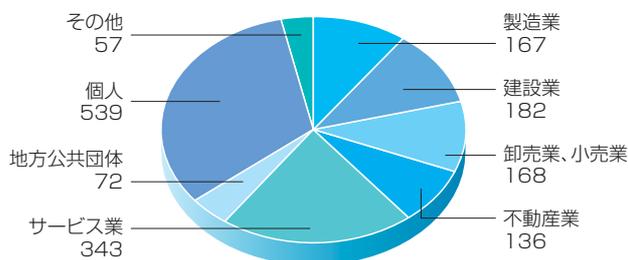
今後も、より一層の合理化、効率化を推進し、内部留保による自己資本の充実に努め、より強固な経営体質の確立をはかるとともに、地域経済への貢献に努めてまいります。

**松本信用金庫は、金融面だけではなく、
多面的に地域文化の向上、発展に取り組んでまいります。**

地域金融機関として、地元の経済発展のために積極的に事業性融資を推進しております。

地元の皆さまの資金ニーズに積極的に対応する方針で、多数のお客さまにご利用いただいております。業種の偏りが無いようバランスに心がけております。

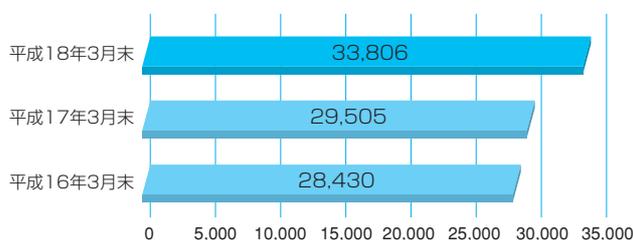
■貸出金業種別内訳残高 (単位：億円)



地元の皆さまの住宅取得、増改築等も応援いたします。

皆さまのかけがえのない貴重な財産としての住宅の取得、増改築に対し、誠意を持って応援しております。ご融資残高も順調に増加しております。

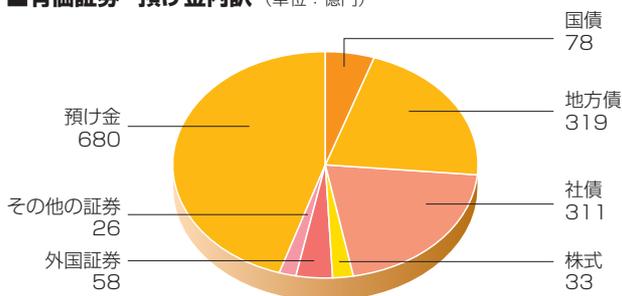
■住宅資金貸出残高 (単位：百万円)



ご融資以外の運用は有価証券、預け金を中心としております。

有価証券投資は債券を中心とし、預け金はほとんどが信金中央金庫に対するものです。安全性、収益性に主眼を置き、将来の金利変動リスクも考慮に入れながら慎重に運用を行っております。

■有価証券・預け金内訳 (単位：億円)



地元のお客さまへの支援サービスについて

取引先の支援等(地域との繋がり)

1. 中小企業者の皆さまの交流を図るため、「しんきん同友会」を組織し、講演会等の活動を行っております。また、年金受給者の皆さまの交流の場として「年金友の会」を組織しており、全店合同による旅行を行うほか、各店ごとの活動も活発に行っております。
2. 事業環境が厳しく、業績低迷に苦慮しておられる中小企業者の皆さまのお手伝いをするべく、「企業支援チーム」が活動を行っております。常駐する中小企業診断士3名が業況改善、新規分野進出などのお手伝いをさせていただいております。
3. 本店1階の「ローンセンター」において個人ローン専門担当者がお客さまの住宅の新築、改築、教育、自家用車購入などの資金調達のお手伝いをするべく活動しております。(土曜、日曜日においても相談業務を行っております。) ご来店いただくお客さまも順調に増加し、ご好評いただいております。
また、「年金相談センター」を同じく本店1階に併設しております。社会保険労務士ほかスタッフが年金に関する相談業務を行っており、複雑な年金に関するお手伝いをさせていただいております(平成17年度相談実績約1,100件)。年金相談業務に関しては、品質管理の国際標準規格ISO9001を平成12年に取得し、さらに質の向上を目指しております。

預金保険制度

- 預金保険制度とは、金融機関が預金等の払い戻しができなくなった場合などに、預金者を保護し、また資金決済の確保をはかることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度です。
- 金融機関が破綻したときに預金保険で保護される預金等の額は、決済用預金（無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という3要件を満たす預金）に該当するものは全額であり、それ以外の預金等については1金融機関ごとに預金者1人あたり元本1,000万円までとその利息等となります。
- 保険の対象となる預金等のうち決済用預金以外の預金等で元本1,000万円を超える部分および利息等については、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われるため、一部カットされることがあります。（破綻金融機関の資産を処分、回収して得られる部分については破産配当金または弁済金が支払われます。）

預金保険制度の対象預金等

預金、定期積金、掛金、元本補てん契約のある金銭信託（貸付信託を含む）、金融債（保護預り専用商品に限る）及びこれらの預金等を用いた積立・財形貯蓄商品、確定拠出年金の積立金の運用に係る預金等

預金等の保護範囲

		保護の範囲
預金保険の対象預金等	決済用預金 (当座預金および利息のつかない普通預金)	全額保護
	普通預金(利息あり……一般の普通預金) 別段預金 定期預金 定期積金 元本補填のある金銭信託(ビッグなど)等	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護 1,000万円を超える部分は破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます
預金保険の対象外	外貨預金 譲渡性預金 元本補填のない金銭信託(ヒットなど)等	保護対象外 破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます (一部カットされることがあります)

預金保険制度 Q & A

Q 1 決済用預金はどのような預金ですか？

A 1 決済用預金は「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たすもので、例えば、当座預金や利息のつかない普通預金が該当します。
口座開設ご希望の方は窓口へご相談ください。

Q 2 家族名義や個人事業用の預金はどのように保護されますか？

A 2 家族であっても、夫婦や親子はそれぞれ別の人格を有する法的主体であるため、その名義に従い別個の預金者として保護の対象となります。ただし、家族の名義を借りたに過ぎない預金等は、他人名義預金として保険の対象外となるため、注意が必要です。また、個人で事業を営んでいる方の場合、個人事業用の預金は、同一人の預金等として合算されます。

Q 3 「名寄せ」とはなんですか？

A 3 一般預金等は1金融機関ごと預金者1人あたり元本1,000万円までとその利息等が保護されますが、破綻金融機関に同一の預金者が複数の預金等の口座を有している場合、それらを合算して、預金保険で保護される預金等の総額（付保預金額といいます。）を算定します。これを「名寄せ」といいます。

詳しくは預金保険機構のホームページ [<http://www.dic.go.jp/>] をご覧ください。

■ 預金業務

種類	特 色	期 間	預 入 額	
定期預金	期日指定定期預金	お預け入れ期間は最長3年ですが、1年たてば期日をご指定いただき、いつでもお引き出しできます。(個人の方限定)	据置期間1年 最長3年	1,000円以上 300万円未満
	スーパー定期	自由金利が身近になって1,000円から高利回りで運用できます。お預け入れ額300万円以上は、さらに有利な利回りとなります。	1ヵ月以上 5年以内	1,000円以上 1,000万円未満
	大口定期預金	1,000万円からの大口資金を高利回りで運用でき有利です。金利はその都度決定します。	1ヵ月以上 5年以内	1,000万円以上
	変動金利定期預金	預け入れ期間中でも金利動向を直接キャッチし、預け入れ日から6ヵ月毎に、その時点での利率に基づいて利息が計算されます。	1年以上 3年以内	1,000円以上
	金利優遇定期預金	当金庫に公的年金受取口座をお持ちの方に限り、優遇金利を適用させていただきます。 店頭表示金利に0.03%または0.10%を上乗せする「ふれあい」、および0.3%上乗せする「スーパーふれあい」があります。 また、障害年金等の受取口座をお持ちの方に限り、「スーパー福祉定期」もご用意しております。	1年以上 5年以内	各商品によって異なりますので、お問い合わせください。
懸賞付定期預金「わくわくジャンボ」	1等から3等まで「VISAギフトカード」が当たる懸賞つきスーパー定期預金です。10万円につき1本の割合で懸賞抽選権をお付けします。取扱期間は平成19年4月27日までです。(個人の方限定)	1年	10万円以上 1,000万円未満	
定期積金	毎月一定額をお積立いただくことによって計画的に財産形成ができます。	6ヵ月以上 5年以内	毎月の掛金は 1,000円以上	
財形預金	お勤め先の財形制度を通じて、定期的に給料、賞与から天引にてお積み立ていただけます。			
	一般財形預金	財産づくりに有利な預金で使途に制限ありません。	3年以上	1,000円以上
	財形年金預金	60歳以降、年金形式で受け取れる預金です。ゆとりある老後のためにぜひお立てください。	5年以上	1,000円以上
財形住宅預金	新築・増改築・中古住宅取得等、マイホーム資金づくりのための預金です。	5年以上	1,000円以上	
その他	当座預金	お支払いに小切手・手形をご利用いただく預金です。	出し入れ自由	1円以上
	普通預金	自動支払・自動受取サービス等をご利用いただけます。(20ページにあります決済用普通預金をご希望の方は、窓口までお申し付けください。)	出し入れ自由	1円以上
	通知預金	短期間有利に運用していただく預金です。	7日以上	1口1万円以上
	積立定期預金	1,000円以上であればいつでも何回でもお預入れいただけます。自動振替をご利用いただきますと、自動的にお積み立てできますので大変便利です。		1,000円以上

■ 融資業務 (主なローン)

種類	特徴・お使いみち	融資限度額	融資期間
住宅ローン	住宅の新築・増改築、土地・建物の購入に、よりよい住まいづくりのためにご利用いただけます。 お求めになる住宅・土地を担保として提供させていただきます。	8,000万円以内	35年以内
リフォームローン	住まいの増改築・住宅の設備機器購入資金等にご利用いただけます。	1,000万円以内	15年以内
教育ローン	お子さまの教育資金にご利用いただけます。 500万円以内は保証会社の保証、500万円を越えると別途に保証人・担保が必要となります。	1,500万円以内	11年6ヵ月以内
マイカーローン	車輛購入や免許取得、車検、修理などにご利用いただけます。 ただし、営業用車購入資金は除きます。	500万円以内	8年以内
多目的ローン	旅行・レジャー、家具・インテリア購入、結婚費用等で、支払先への振込が可能な資金にご利用いただけます。	200万円以内	7年以内
ベンリーダポケット	資金用途を限定しないローンです。(支払先への振込等の条件はございません。) ご利用の可否につきましてはスピーディーにご返答しております。	10万円以上90万円以内 (10万円単位)	5年以内
カードローン	急に現金がご入用になった時、簡単・スピーディーにご用立ていたします。	10万円以上90万円以内 (10万円単位)	融資限度額によって 1年～3年の更新となります。
おまとめローン	信販会社・クレジット・消費者金融業者等の借入を一本化するための資金です。	10万円以上300万円以内 (10万円単位)	5年以内

上記のほかにも各種ローンがございますので、お気軽にご相談ください。

■ その他の業務 (各種取り次ぎ業務)

種類	内容・特色
個人年金保険	保険会社2社4商品の定額年金・変額年金のお取扱いをしております。お客さまのニーズに合わせ、年金資産形成のお手伝いをいたします。
個人向け国債	日本政府が発行している個人の方のみが保有できる国債です。1万円から購入でき、5年満期の固定金利型と、実勢金利に応じて半年毎に金利を見直す10年満期の変動金利型を取り扱っております。
国債	「個人向け国債」以外に、期間10年の長期国債のお取扱いを行っております。
投資信託	資産運用商品として、株式や公社債を投資対象とした5社9商品を全店舗で販売しております。
確定拠出年金	現在の年金制度が抱える問題を解決するために登場した、新しい年金制度が確定拠出年金です。主として個人の方を対象とした「個人型」と、会社にお勤めの方専用の「企業型」の2種類があります。
長期火災保険 「しんきんグッドすまいる」	当金庫の住宅ローンを利用された方限定の火災保険です。 保険期間内は「価格協定特約」を付与できる等、保証内容が充実しています。
債務返済支援保険 「しんきんグッドサポート」	当金庫の住宅ローンを利用された方限定の債務返済支援保険です。 病気等により就業できない時、住宅ローン返済額をカバーします。

■ サービス業務

種類	内容
自動サービス	自動支払サービス ご指定の口座から自動的にお支払いします。払込みを忘れて、出かける手間が省け未払いのトラブルもなくなります。電気料、電話料、NHK受信料などの公共料金のほか、税金、社会保険料、各種カード決済などの自動支払サービスがあります。
	自動受取サービス お受取りに出かける手間が省けるうえに期日忘れの心配もなく、きちんとご指定の口座に振込まれます。給与や年金があなたのお口座でお受取りいただけます。配当金、児童手当、退職金、保険金給付金などもお受取りいただけます。
為替サービス	国内為替サービス ご送金、お振込、お取立は全国292信用金庫7,776店舗(平成18年3月現在)の為替網が便利にご利用いただけます。また、全国銀行データ通信システムを通じ、銀行、信用組合、農協等へのお振込等も迅速、確実、安全にお取扱いします。
	外国為替・外貨両替サービス 外国通貨の両替、トラベラーズチェックのお取次ぎをいたします。また、外国為替取引や外貨預金のお取次ぎもいたします。
エレクトロニック バンキング サービス	インターネット バンキングサービス インターネットを使って当金庫のホームページにアクセスしていただき、その画面上で振込、口座照会等がご利用いただけます。
	料金払込サービス 「Pay-easy(ペイジー)」 当金庫所定の収納機関(官公庁・企業等)に対する税金・料金等をインターネットバンキングにより「支払口座から指定の金額の引渡し」を行い、「収納機関に払込む」サービスです。
	資金移動サービス パソコン、電話、ファクシミリ等を操作するだけで、「振込・振替」ができます。「預金残高」、「ご入金・ご出金明細」の照会もできます。
	テレサービス(一括伝送) お客さまのパソコン等と当金庫のコンピューターを結び、一括振込(一般振込及び給与振込)が便利にご利用いただけます。
	FAX振込サービス 事業所・ご家庭に居ながらFAXで一括振込がご利用いただけます。
	モバイル バンキングサービス NTTドコモのiモードサービス対応型携帯電話で、「預金残高」、「ご入金・ご出金明細」の照会や「振込」、「振替」、「定期預金のお預け入れ」ができます。
	デビットカードサービス デビットカード加盟店の専用端末で当金庫の「キャッシュカード」をご利用いただくことにより、お買物代金等が預金口座から即時に引き落とされ、お支払いが完了するサービスです。
自動機(ATM) の各種サービス	キャッシュサービス 当金庫のキャッシュカードは、平日のほか、土曜・日曜・祝日も現金のお預け入れお引き出し等にご利用いただけます。また、全国の提携金融機関でもお引き出し等がご利用いただけます。
	振込・振替サービス キャッシュカードを使って「振込」、「振替」等ができます。営業時間外や土曜・日曜・祝日も振込みの予約ができます。振込カードをお作りいただくとお手続きがさらに簡単です。
その他の サービス	貸金庫サービス あなたの大切な預金証書、株券、権利証、貴金属などを安全にお預かりします。
	夜間金庫サービス 閉店後も売上金などをお預かりします。
	情報サービス 当金庫では「しんきん経営情報」「楽しいわが家」などの刊行物を発行しています。内容は、毎日の仕事や暮らしに役立つ情報から楽しい話題までもりだくさん。全店のロビーまたは、窓口に備えてあります。また、当金庫独自の調査による「中信地区産業経済動向」を毎月1回発行しております。ご愛読ください。 「しんきんふれ愛ネット」は全国の信用金庫から寄せられた企業情報・観光・特産品などの豊富な地域情報をご紹介します。

■ 主な手数料一覧

(平成18年6月末現在)

為替手数料		3万円未満	3万円以上	
振込手数料	窓口利用	同一店内あて	105円	315円
		本支店・県内信金あて	210円	420円
		他行あて	525円	735円
機械利用	同一店内あて	無 料		
		本支店・県内信金あて	105円	315円
		他行あて	420円	630円
給与振込手数料	窓口利用	同一店内あて	無 料	
		本支店・県内信金あて	無 料	
		他行あて	105円	
機械利用	同一店内あて	無 料		
		本支店・県内信金あて	無 料	
		他行あて	無 料	
自動振込サービス手数料	同一店内あて	無 料		
		本支店・県内信金あて	105円	315円
		他行あて	420円	630円
税金等振込手数料	長野県・松本市・大町市・塩尻市・安曇野市・北安曇郡・東筑摩郡・木曽郡の市町村(北安曇郡小谷村、木曽郡南木曽町・大桑村を除きます)	無 料		
		小谷村・南木曽町・大桑村および上記以外の長野県内の市町村	210円	420円
		長野県外	525円	735円
代金取立手数料	同地取立	当金庫本支店	無 料	
		松本手形交換所内	315円	
	隔地取立	県内	630円	
		県外(普通扱)	630円	
その他手数料	振込・送金組戻料	630円		
	不渡手形返却料	630円		
	取立手形組戻料	ご依頼の内容によっては超過実費をいただく場合もございます		
	取立手形店頭呈示料			
	代手・商手変更料	315円		

エレクトロニックバンキング関係手数料		
自動振込サービス申込手数料	1契約	105円
FAX振込サービス基本手数料	1口座1ヵ月	1,050円
ファクシミリサービス基本手数料	1口座1ヵ月	1,050円
資金移動サービス基本手数料	1口座1ヵ月	1,050円
テレサービス基本手数料	1口座1ヵ月	1,050円
テレホンバンキングサービス基本手数料	1口座1年	1,260円
モバイルバンキングサービス基本手数料	1口座1年	1,260円
しんきんWEB-FB契約手数料	1契約	1,050円
しんきんWEB-FB基本手数料	1口座1ヵ月	1,050円
しんきんWEBバンキング基本手数料		無 料

当座関連手数料		
種 類	署名鑑印刷あり	署名鑑印刷なし
小切手帳(50枚綴り)	1冊につき735円	1冊につき630円
約束手形帳(50枚綴り)	1冊につき945円	1冊につき840円
為替手形帳(25枚綴り)	1冊につき 420円	
署名鑑登録・変更手数料	1署名鑑につき	5,250円
マル専	口座開設手数料	1口座につき 3,150円
	手形用紙	1枚につき 525円
自己宛小切手	1枚につき 525円	

通帳、カード等発行・再発行手数料		
種 類	新規発行	再発行
通帳・証書・契約の証	無 料	1,050円
個人用キャッシュカード	無 料	1,050円
法人用キャッシュカード	525円	1,050円
カードローンカード	1,050円	

証明書発行手数料		
残高証明書	1通につき	210円
融資証明	1通につき	1,050円
上記以外の証明書	1通につき	210円より

※複数の業務証明を要する場合は、業務数を乗じた手数料をいただきます。

貸金庫利用料			
貸金庫	大	年 間	10,500円
	中	年 間	8,400円
	小	年 間	6,300円

夜間金庫利用料		
営業区域外資本先・融資対象外先	月 間	10,500円
上記以外	月 間	2,100円

融資関連手数料			
種 類・内 容	金 額		
条件変更	事業性長期貸出	繰上返済・条件変更 1回につき	5,250円
	住宅ローン		
	個人ローン		
不動産担保事務	新規設定(1契約につき)	21,000円	
	追加設定(1契約につき)	10,500円	
	極度額変更(1契約につき)	10,500円	
	一部解除(1契約につき)	10,500円	
	全部解除	無 料	

両替手数料および金種指定による出金手数料				
条 件	受取・持込合計枚数	金 額		
両替	お客様が持込まれるあるいは、持出される硬貨、紙幣の合計枚数を基準とします	1枚～200枚	無 料	
		201枚～300枚	105円	
		301枚～500枚	210円	
出金	出金される硬貨の枚数を基準とし、対象となる場合は硬貨、紙幣の合計枚数を手数料の対象枚数とします	501枚～1,000枚	315円	
		1,001枚～2,000枚	630円	
		2,001枚以上	千枚毎に315円加算	

※その他、詳細につきましては窓口までお問合わせください。

- (注) 1.手数料の金額には5%の消費税が含まれております。
 2.機械利用とは、ATM利用によるもののほか、パソコン・FAX等による資金移動サービスのことで、
 3.テレホンバンキングサービス基本手数料、モバイルバンキングサービス基本手数料は、当金庫と次のいずれかのお取引があるお客さまは無料となります。

給与振込(月5万円以上)・公的年金のお受取り・住宅ローン(住宅金融公庫を含みます)・個人ローン
 ・定期積金(契約額50万円以上)・財形預金・定期預金(残高30万円以上)・当金庫会員

貸借対照表(資産)

(単位：千円)

科 目	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
現金	5,854,727	5,830,958	5,672,123
預け金	70,969,615	94,943,922	68,070,517
金融機関貸付等	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
金銭の信託	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
有価証券	70,647,395	57,932,598	82,871,432
国債	6,535,044	5,765,571	7,863,555
地方債	15,702,882	14,894,021	31,989,454
社債	39,457,325	28,586,436	31,132,197
株式	2,976,454	1,892,353	3,334,729
その他の証券	5,975,689	6,794,215	8,551,495
貸出金	179,169,083	170,666,953	166,473,897
割引手形	6,136,480	5,076,588	4,360,597
手形貸付	29,971,859	25,768,481	23,625,998
証書貸付	136,272,131	133,286,567	132,132,387
当座貸越	6,788,612	6,535,315	6,354,913
外国為替	—	—	—
その他資産	1,274,836	1,189,792	1,296,340
未決済為替貸	69,811	66,318	75,858
信金中金出資金	564,500	564,500	564,500
未収収益	418,075	361,378	444,783
金融派生商品	—	—	—
その他の資産	222,449	197,594	211,198
動産不動産	4,428,788	4,313,244	3,979,279
事業用動産	365,405	336,829	254,255
事業用不動産	3,973,388	3,887,026	3,635,975
保証金その他	89,995	89,388	89,048
繰延税金資産	3,775,120	3,922,965	3,569,725
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—
債務保証見返	5,809,332	4,733,006	3,963,740
貸倒引当金	△ 10,319,664	△ 8,556,316	△ 5,225,374
うち個別貸倒引当金	△ 9,075,441	△ 6,859,272	△ 3,772,640
合計	331,609,234	334,977,125	330,671,682

貸借対照表(負債及び会員勘定)

(単位：千円)

科 目	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
預金積金	301,529,915	306,397,784	307,340,643
当座預金	6,827,537	6,606,575	6,945,913
普通預金	76,682,113	83,092,946	90,149,787
貯蓄預金	2,539,681	2,481,840	2,299,360
通知預金	337,135	329,704	210,144
定期預金	193,097,757	192,141,742	186,560,385
定期積金	20,090,855	19,426,305	18,776,800
その他の預金	1,954,834	2,318,669	2,398,252
譲渡性預金	—	—	—
借入金	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—
外国為替	—	—	—
その他負債	1,050,918	688,381	822,257
未決済為替借	48,430	56,283	48,738
未払費用	117,894	100,711	95,336
給付補てん備金	43,493	31,623	21,398
未払法人税等	245,197	63,935	9,540
前受収益	204,678	189,277	167,693
職員預り金	150,045	130,403	116,072
その他の負債	241,178	116,148	363,478
賞与引当金	204,781	175,564	223,256
退職給付引当金	357,746	464,779	493,208
役員退職慰労引当金	129,366	147,919	151,594
繰延税金負債	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—	—
債務保証	5,809,332	4,733,006	3,963,740
負債計	309,082,061	312,607,436	312,994,701
会員勘定	22,527,173	22,369,688	17,676,980
出資金	1,101,309	1,102,798	1,104,297
普通出資金	1,101,309	1,102,798	1,104,297
資本剰余金	—	—	—
利益剰余金	20,877,987	21,047,165	17,175,569
利益準備金	1,096,768	1,101,309	1,102,798
特別積立金	19,320,000	19,670,000	19,840,000
当期末処分剰余金(△は当期末処理損失金)	461,218	275,856	△ 3,767,228
うち当期純利益(△は当期純損失)	407,495	213,176	△ 3,827,569
株式等評価差額金	547,876	219,725	△ 602,886
合計	331,609,234	334,977,125	330,671,682

■貸借対照表関係注記事項

1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3.動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	39年～50年
動産	3年～10年

4.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,666百万円であります。

5.賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

6.退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異……各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を（それぞれ発生の翌期から）費用処理

また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産（掛金拠出割合按分額）は3,874百万円であります。

7.役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は信用金庫法施行規則第5条の2の5に規定する引当金であります。

8.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10.理事及び監事に対する金銭債権総額……………0百万円

11.動産不動産の減価償却累計額……………4,474百万円

12.動産不動産の圧縮記帳額……………482百万円

13.貸借対照表上に計上した動産不動産のほか、電子計算機等、自動現金計測機、営業用車両および印鑑照会システム等については、リース契約により使用しております。

14.貸出金のうち、破綻先債権額は1,540百万円、延滞債権額は11,516百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

15.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は68百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

16.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,796百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

17.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,922百万円であります。なお、14.から17.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

18.手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,360百万円であります。

19.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	300百万円
担保資産に対応する債務	
預金	827百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、定期預金5,001百万円を差し入れております。

20.出資1口当たりの当期純資産額8,003円72銭

21.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下25.まで同様であります。

〔満期保有目的の債券で時価のあるもの〕 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	4,030	4,069	38	38	—
社債	500	499	△ 0	4	5
その他	4,099	3,780	△ 319	0	319
合計	8,630	8,349	△ 281	43	324

〔その他有価証券で時価のあるもの〕 (単位：百万円)

	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	2,547	3,307	760	871	111
債券	67,682	66,254	△ 1,427	47	1,475
国債	8,029	7,863	△ 166	13	179
地方債	28,678	27,958	△ 719	1	721
社債	30,973	30,432	△ 541	32	574
その他	4,362	4,426	64	149	84
合計	74,592	73,989	△ 602	1,068	1,671

なお、上記の評価差額△602百万円を「株式等評価差額金」に計上しております。

22.当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

23.当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
4,315百万円	164百万円	170百万円

24.時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債(私募債)	200百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26百万円

25.その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,509	26,679	36,160	2,636
国債	287	3,319	3,123	1,133
地方債	1,650	10,648	19,595	95
社債	3,571	12,711	13,441	1,407
その他	300	709	1,384	3,459
合計	5,809	27,388	37,545	6,095

26.当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は8,394百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが7,217百万円であり、なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27.「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当期から適用しております。これにより税引前当期純損失は169百万円増加しております。

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	7,706,280	7,767,411	6,594,144
資金運用収益	6,022,647	5,892,415	5,651,275
貸出金利息	4,797,048	4,628,663	4,419,132
預け金利息	85,757	126,713	171,974
有価証券利息配当金	1,117,236	1,114,451	1,037,577
その他の受入利息	22,603	22,586	22,590
役務取引等収益	697,144	696,403	717,635
受入為替手数料	359,541	358,567	356,468
その他の役務収益	337,602	337,835	361,166
その他業務収益	656,536	842,625	100,922
国債等債券売却益	595,538	799,973	56,919
国債等債券償還益	42,664	15,360	22,663
その他の業務収益	18,334	27,291	21,339
その他経常収益	329,952	335,966	124,312
株式等売却益	316,935	327,761	107,514
その他の経常収益	13,017	8,205	16,797
経常費用	6,983,814	7,426,817	9,828,769
資金調達費用	191,353	155,905	135,012
預金利息	173,211	145,496	127,073
給付補てん備金繰入額	17,350	9,689	7,309
その他の支払利息	790	719	629
役務取引等費用	268,620	302,310	345,102
支払為替手数料	70,102	68,408	67,796
その他の役務費用	198,517	233,902	277,305
その他業務費用	22,473	3,108	180,765
国債等債券売却損	18,705	—	170,255
国債等債券償還損	323	2,504	574
国債等債券償却	—	—	—
その他の業務費用	3,444	604	9,935
経費	4,426,109	4,237,107	4,087,841
人件費	2,708,053	2,580,395	2,491,771
物件費	1,590,795	1,534,174	1,472,636
税金	127,261	122,537	123,433
その他経常費用	2,075,257	2,728,383	5,080,047
貸倒引当金繰入額	1,582,247	1,958,270	2,884,071
貸出金償却	357,786	147,727	1,507,701
株式等売却損	40	3,946	—
株式等償却	9,065	—	22,948
その他資産償却	24,968	23,226	18,458
その他の経常費用	101,147	595,213	646,866
経常利益(△は経常損失)	722,466	340,594	△ 3,234,624

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度
特別利益	46,275	14,329	52,634
動産不動産処分益	33	55	4
償却債権取立益	14,481	10,789	52,629
その他の特別利益	31,760	3,484	—
特別損失	96,617	74,412	173,758
動産不動産処分損	7,757	8,558	3,814
減損損失	—	—	169,943
その他の特別損失	88,860	65,854	—
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	672,124	280,510	△ 3,355,748
法人税・住民税及び事業税	264,629	67,333	19,586
法人税等調整額	—	—	452,233
当期純利益(△は当期純損失)	407,495	213,176	△ 3,827,569
前期繰越金	53,723	62,679	60,341
当期末処分剰余金(△は当期末処理損失金)	461,218	275,856	△ 3,767,228

- (注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2.出資1口当たり当期純損失金額1,734円04銭
 3.「その他の経常費用」には、債権売却損645,386千円が含まれております。
 4.当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失(千円)
松本市内	営業用店舗1店舗	事業用不動産	169,943

当金庫は営業店(本店営業部、各支店)ごとに継続的な収支の把握を行っているため、各店を資産グループと認識しております。本部、厚生施設、倉庫等については独立してキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。

キャッシュフローの低下および継続的な地価の下落等により、上記の資産グループ1箇所について減損処理(土地164,733千円、建物5,210千円)を行いました。

■ 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度
当期末処分剰余金(△は当期末処理損失金)	461,218,736	275,856,305	△ 3,767,228,072
前期繰越金	53,723,039	62,679,559	60,341,262
当期純利益(△は当期純損失)	407,495,697	213,176,746	△ 3,827,569,334
特別積立金取崩額	—	—	3,850,000,000
計	461,218,736	275,856,305	82,771,928
剰余金処分量	398,539,177	215,515,043	45,637,072
利益準備金	4,540,500	1,489,000	1,499,000
普通出資に対する配当金	43,998,677	44,026,043	44,138,072
(配当率年4%)		(配当率年4%)	(配当率年4%)
役員賞与金	—	—	—
特別積立金	350,000,000	170,000,000	—
次期繰越金	62,679,559	60,341,262	37,134,856

■ 会計監査人による監査

平成15年、16年、17年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第37条の2の規定に基づき、「中央青山監査法人」の監査を受けております。

平成17年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成18年6月26日

松本信用金庫

理事長



資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り、資金利鞘

(単位：平均残高…百万円、利息…千円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度
資金運用勘定	平均残高	322,942	323,761	326,272
	利息	6,022,647	5,892,415	5,651,275
	利回り	1.86%	1.81%	1.73%
うち貸出金	平均残高	180,608	174,306	168,413
	利息	4,797,048	4,628,663	4,419,132
	利回り	2.65%	2.65%	2.62%
うち預け金 (除く無利息預け金)	平均残高	72,559	75,151	85,879
	利息	85,757	126,713	171,974
	利回り	0.12%	0.16%	0.20%
うち金融機関貸付等	平均残高	—	—	—
	利息	—	—	—
	利回り	—	—	—
うち商品有価証券	平均残高	—	—	—
	利息	—	—	—
	利回り	—	—	—
うち有価証券	平均残高	69,210	73,739	71,415
	利息	1,117,236	1,114,451	1,037,577
	利回り	1.61%	1.51%	1.45%
資金調達勘定	平均残高	301,209	303,396	307,454
	利息	191,353	155,905	135,012
	利回り	0.06%	0.05%	0.04%
うち預金積金	平均残高	301,039	303,242	307,328
	利息	190,562	155,186	134,383
	利回り	0.06%	0.05%	0.04%
うち譲渡性預金	平均残高	—	—	—
	利息	—	—	—
	利回り	—	—	—
うち借入金	平均残高	—	—	—
	利息	—	—	—
	利回り	—	—	—
預金原価率		1.50%	1.42%	1.35%
資金調達原価率		1.50%	1.42%	1.35%
総資金利鞘		0.36%	0.39%	0.38%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度325百万円、平成16年度277百万円、平成17年度327百万円)を控除して表示しております。

受取利息・支払利息の増減

(単位：千円)

	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 11,490	△ 245,858	△ 257,348	△ 93,560	△ 35,280	△ 128,840	△ 168,912	△ 73,605	△ 242,518
うち貸出金利息	△ 64,953	△ 119,581	△ 184,534	△ 167,372	361	△ 167,011	△ 153,978	△ 56,926	△ 210,905
うち預け金利息	5,692	6,442	12,134	3,149	37,806	40,955	19,568	25,693	45,261
うち金融機関貸付等利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券利息配当金	47,770	△ 132,718	△ 84,948	70,662	△ 73,446	△ 2,784	△ 34,502	△ 42,371	△ 76,874
支払利息	4,325	△ 60,896	△ 56,571	1,425	△ 36,801	△ 35,376	2,133	△ 22,937	△ 20,803
うち預金積金利息	4,325	△ 60,896	△ 56,571	1,425	△ 36,801	△ 35,376	2,133	△ 22,937	△ 20,803
うち譲渡性預金利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法により算出しております。

■ 総資産利益率

(単位：%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.22	0.10	△ 0.97
総資産当期純利益率	0.12	0.06	△ 1.15

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返除く)平均残高}} \times 100$

■ 業務粗利益、業務純益

(単位：千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
資金運用収支	5,831,294	5,736,509	5,516,262
資金運用収益	6,022,647	5,892,415	5,651,275
資金調達費用	191,353	155,905	135,012
役務取引等収支	428,524	394,092	372,532
役務取引等収益	697,144	696,403	717,635
役務取引等費用	268,620	302,310	345,102
その他業務収支	634,063	839,516	△ 79,842
その他業務収益	656,536	842,625	100,922
その他業務費用	22,473	3,108	180,765
業務粗利益	6,893,881	6,970,118	5,808,951
業務粗利益率	2.13%	2.15%	1.78%
業務純益	2,483,389	2,349,893	2,012,619

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

■ 預貸率

(単位：%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
預貸率	期末残高	59.42	55.70	54.16
	期中平残	59.99	57.48	54.79

■ 預証率

(単位：%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
預証率	期末残高	23.42	18.90	26.96
	期中平残	22.99	24.31	23.23

■ 職員1人当たり預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
職員1人当たり預金残高	846	914	942
職員1人当たり貸出金残高	503	509	510

■ 1店舗当たり預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
1店舗当たり預金残高	10,768	10,942	10,976
1店舗当たり貸出金残高	6,398	6,095	5,945

■ その他業務利益の内訳

(単位：千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
その他業務収益	656,536	842,625	100,922
国債等債券売却益	595,538	799,973	56,919
国債等債券償還益	42,664	15,360	22,663
その他	18,334	27,291	21,339
その他業務費用	22,473	3,108	180,765
国債等債券売却損	18,705	—	170,255
国債等債券償還損	323	2,504	574
国債等債券償却	—	—	—
その他	3,444	604	9,935
その他業務利益	634,063	839,516	△ 79,842

■ 経費の内訳

(単位：千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人件費	2,708,053	2,580,395	2,491,771
報酬給料手当	2,105,751	2,008,360	1,962,441
退職給付費用	195,598	167,825	149,560
社会保険料等	385,956	373,993	361,597
その他人件費	20,747	30,215	18,171
物件費	1,590,795	1,534,174	1,472,636
事務費	599,932	594,907	573,397
うち旅費・交通費	5,723	6,064	5,896
通信費	58,343	56,909	58,799
事務機械賃借料	20,702	26,464	29,784
事務委託費	365,346	358,346	317,568
動産不動産費	274,525	269,948	276,888
うち土地建物賃借料	50,864	46,635	47,956
保全管理費	183,808	176,900	180,171
事業費	179,181	130,214	144,978
うち広告宣伝費	79,605	53,802	67,754
交際費・寄贈費・諸会費	64,827	60,749	60,293
人事厚生費	54,193	51,902	37,399
動産不動産償却	239,616	238,426	187,382
預金保険料	243,345	248,775	252,591
税金	127,261	122,537	123,433
合計	4,344,130	4,237,107	4,087,841

■ 営業の状況

■ 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成16年3月末		平成17年3月末		平成18年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	6,827	2.2	6,606	2.1	6,945	2.2
普通預金	76,682	25.4	83,092	27.1	90,149	29.3
貯蓄預金	2,539	0.8	2,481	0.8	2,299	0.7
通知預金	337	0.1	329	0.1	210	0.0
別段・納税準備預金	1,954	0.6	2,318	0.7	2,398	0.7
定期預金	193,097	64.0	192,141	62.7	186,560	60.7
定期積金	20,090	6.6	19,426	6.3	18,776	6.1
合計	301,529	100.0	306,397	100.0	307,340	100.0

■ 預金平均残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
流動性預金	87,748	90,016	97,139
定期性預金	213,291	213,226	210,188
譲渡性預金その他	—	—	—
合計	301,039	303,242	307,328

■ 金利区分別定期預金残高

(単位：百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
固定自由金利定期預金	192,776	191,847	186,282
変動自由金利定期預金	268	252	238
その他	52	42	39
合計	193,097	192,141	186,560

■ 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成16年3月末		平成17年3月末		平成18年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
個人	241,094	79.9	245,802	80.2	246,185	80.1
一般法人	51,059	16.9	52,183	17.0	51,509	16.7
金融機関	2,769	0.9	2,385	0.7	2,001	0.6
公金	6,606	2.1	6,027	1.9	7,644	2.4
合計	301,529	100.0	306,397	100.0	307,340	100.0

■ 財形貯蓄残高

(単位：件、百万円)

	平成16年3月末		平成17年3月末		平成18年3月末	
	件数	残高	件数	残高	件数	残高
一般財形	2,547	2,619	2,388	2,516	2,059	2,427
財形年金	399	682	380	648	349	599
財形住宅	151	346	135	315	121	282
合計	3,097	3,647	2,903	3,480	2,529	3,308

■ 貸出金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成16年3月末		平成17年3月末		平成18年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	6,136	3.4	5,076	2.9	4,360	2.6
手形貸付	29,971	16.7	25,768	15.0	23,625	14.1
証書貸付	136,272	76.0	133,286	78.0	132,132	79.3
当座貸越	6,788	3.7	6,535	3.8	6,354	3.8
合計	179,169	100.0	170,666	100.0	166,473	100.0

■ 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
割引手形	5,919	5,263	4,455
手形貸付	30,612	27,085	23,248
証書貸付	137,642	135,558	134,512
当座貸越	6,433	6,398	6,196
合計	180,608	174,306	168,413

■ 金利区別の貸出金残高

(単位：百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
固定金利貸出	77,123	79,941	77,013
変動金利貸出	102,046	90,725	89,460
合計	179,169	170,666	166,473

■ 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成16年3月末			平成17年3月末			平成18年3月末		
	貸出先数	貸出残高	構成比	貸出先数	貸出残高	構成比	貸出先数	貸出残高	構成比
製造業	524	19,956	11.1	501	17,989	10.5	471	16,706	10.0
農業	32	566	0.3	30	502	0.2	27	468	0.2
林業	7	136	0.0	8	151	0.0	9	128	0.0
漁業	4	38	0.0	4	40	0.0	3	34	0.0
鉱業	7	538	0.3	8	395	0.2	6	324	0.1
建設業	701	23,033	12.8	693	21,176	12.4	676	18,211	10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	5	36	0.0	7	119	0.0	6	151	0.0
運輸業	65	1,481	0.8	62	1,455	0.8	62	1,490	0.8
卸売業、小売業	735	19,354	10.8	708	17,479	10.2	690	16,789	10.0
金融・保険業	4	1,050	0.5	4	1,046	0.6	6	3,051	1.8
不動産業	176	13,953	7.7	180	13,309	7.7	183	13,652	8.2
サービス業	923	40,574	22.6	886	38,616	22.6	873	34,369	20.6
地方公共団体	20	7,536	4.2	19	7,262	4.2	17	7,217	4.3
個人	15,598	50,910	28.4	15,253	51,120	29.9	14,833	53,873	32.3
合計	18,801	179,169	100.0	18,363	170,666	100.0	17,863	166,473	100.0

■ 貸出金担保別の残高

(単位：百万円、%)

	平成16年3月末		平成17年3月末		平成18年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預金積金	10,316	5.7	9,621	5.6	8,790	5.2
有価証券	60	0.0	55	0.0	49	0.0
動産	—	—	—	—	—	—
不動産	91,590	51.1	70,029	41.0	66,058	39.6
その他	45	0.0	45	0.0	45	0.0
信用保証協会・信用保険	21,816	12.1	21,143	12.3	21,806	13.0
保証	24,033	13.4	24,985	14.6	28,715	17.2
信用	31,306	17.4	44,786	26.2	41,008	24.6
合計	179,169	100.0	170,666	100.0	166,473	100.0

■ 会員・会員外別貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
会員貸出金	166,781	156,173	152,311
会員外貸出金	12,387	14,493	14,162
合計	179,169	170,666	166,473

■ 貸出金使途別の残高

(単位：百万円、%)

	平成16年3月末		平成17年3月末		平成18年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	90,668	50.6	88,641	51.9	87,322	52.4
運転資金	88,500	49.4	82,025	49.4	79,150	47.5
合計	179,169	100.0	170,666	100.0	166,473	100.0

■ 住宅資金・個人消費資金貸出残高

(単位：件、百万円)

	平成16年3月末		平成17年3月末		平成18年3月末	
	件数	残高	件数	残高	件数	残高
住宅資金	3,574	28,430	3,559	29,505	3,719	33,806
個人消費資金	4,269	6,674	4,103	6,369	3,940	5,916
合計	7,843	35,105	7,662	35,875	7,659	39,722

■ 債務保証見返額担保別の残高

(単位：百万円、%)

	平成16年3月末		平成17年3月末		平成18年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預金積金	124	2.1	185	3.8	138	3.3
有価証券	—	—	—	—	—	—
動産	—	—	—	—	—	—
不動産	4,719	81.2	3,762	77.8	3,031	74.6
その他	—	—	—	—	—	—
信用保証協会・信用保険	7	0.1	106	2.1	104	2.5
保証	473	8.1	476	9.8	451	11.1
信用	484	8.3	302	6.2	337	8.2
合計	5,809	100.0	4,833	100.0	4,063	100.0

■ 貸倒引当金の残高・期中増加額

(単位：百万円)

	平成15年度				平成16年度				平成17年度						
	期首 残高	当 期 増加額	当期減少額		期首 残高	当 期 増加額	当期減少額		期首 残高	当 期 増加額	当期減少額		期首 残高		
			目的使用	その他			目的使用	その他			目的使用	その他			
貸倒引当金	11,804	10,319	3,066	8,737	10,319	10,319	8,556	3,721	6,598	8,556	8,556	5,225	6,215	2,341	5,225
うち個別貸倒引当金	10,626	9,075	3,066	7,559	9,075	9,075	6,859	3,721	5,353	6,859	6,859	3,772	6,215	644	3,772

(注) 1. 計上理由及び算定方法は貸借対照表に注記しております。
2. 「当期減少高その他」は、洗替えによるものであります。

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	357	147	1,507

■ 代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
信金中央金庫	4,116	2,998	2,511
中小企業金融公庫	439	365	277
雇用・能力開発機構	—	—	—
国民生活金融公庫	1,966	1,845	1,621
年金資金運用基金	1,895	1,719	1,490
福祉医療機構	—	—	—
勤労者退職金共済機構	—	—	—
労働福祉事業団	89	89	89
住宅金融公庫	27,130	24,731	21,183
合計	35,638	31,750	27,175

商品有価証券の種類別の平均残高

取扱いございません。

保有有価証券の種類別の残高・平均残高

(単位：百万円)

		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—
	その他の目的	6,535	7,516	5,765	6,333	7,863	6,630
	合計	6,535	7,516	5,765	6,333	7,863	6,630
地方債	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	6,478	6,919	6,038	6,242	4,030	4,729
	その他の目的	9,223	8,112	8,855	11,514	27,958	18,772
	合計	15,702	15,032	14,894	17,756	31,989	23,501
短期社債	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—
	その他の目的	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—
政府保証債	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—
	その他の目的	11,224	10,502	7,162	12,367	8,207	8,628
	合計	11,224	10,502	7,162	12,367	8,207	8,628
公社公団債	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—
	その他の目的	2,758	2,002	2,757	3,329	3,589	3,084
	合計	2,758	2,002	2,757	3,329	3,589	3,084
金融債	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—
	その他の目的	7,858	7,399	7,656	8,214	8,009	7,980
	合計	7,858	7,399	7,656	8,214	8,009	7,980
事業債	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	300	418	700	360	700	692
	その他の目的	16,171	16,697	10,079	15,459	10,465	10,564
	合計	16,471	17,115	10,779	15,819	11,165	11,257
新株予約権付社債	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—
	その他の目的	1,144	1,764	230	757	160	212
	合計	1,144	1,764	230	757	160	212
株式	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—
	その他の目的	2,976	2,857	1,892	2,391	3,334	2,401
	合計	2,976	2,857	1,892	2,391	3,334	2,401
外国証券	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	2,599	1,600	3,694	3,056	4,099	4,036
	その他の目的	2,732	2,774	1,810	2,692	1,754	1,867
	合計	5,332	4,374	5,504	5,749	5,854	5,904
その他の証券	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—
	その他の目的	643	644	1,289	1,020	2,697	1,814
	合計	643	644	1,289	1,020	2,697	1,814
貸付有価証券	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—
	その他の目的	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—
計	売買目的	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的	9,378	8,938	10,433	9,659	8,830	9,458
	その他の目的	61,268	60,272	47,499	64,080	74,040	61,956
	合計	70,647	69,210	57,932	73,739	82,871	71,415

(注)「新株予約権付社債」には、平成14年3月31日以前の発行決議に基づき発行された「転換社債」の保有額を記載しております。

公共債引受実績

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
国債	466	364	146
地方債	1,301	1,333	1,063
政保債	300	259	357
合計	2,068	1,957	1,566

(注) 国債の中には窓口販売分及び中期国債の入札分も含んでおります。

公共債窓販実績

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
国債	156	1,292	3,506
うち個人向け国債	139	1,210	3,421
合計	156	1,292	3,506

有価証券の時価情報

(単位：百万円)

平成16年3月末											
満期保有目的の債券で時価のあるもの						その他有価証券で時価のあるもの					
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損		取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	株式	2,666	2,934	268	348	79
地方債	6,478	6,713	234	234	—	債券	54,407	54,916	509	870	361
社債	300	300	—	—	—	国債	6,396	6,535	138	162	23
その他	2,599	2,477	△ 122	3	126	地方債	9,235	9,223	△ 11	120	132
						社債	38,774	39,157	382	587	204
						その他	3,358	3,375	17	81	64
合計	9,378	9,490	112	238	126	合計	60,432	61,227	794	1,300	505
平成17年3月末											
満期保有目的の債券で時価のあるもの						その他有価証券で時価のあるもの					
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損		取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	株式	1,877	1,850	△ 26	160	187
地方債	6,038	6,187	148	148	—	債券	42,149	42,507	358	491	132
社債	400	398	△ 1	1	2	国債	5,667	5,765	97	105	7
その他	3,694	3,562	△ 132	4	137	地方債	8,824	8,855	31	89	58
						社債	27,656	27,886	229	296	67
						その他	3,088	3,074	△ 13	36	50
合計	10,133	10,148	14	154	139	合計	47,114	47,432	318	688	370
平成18年3月末											
満期保有目的の債券で時価のあるもの						その他有価証券で時価のあるもの					
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損		取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	株式	2,547	3,307	760	871	111
地方債	4,030	4,069	38	38	—	債券	67,682	66,254	△ 1,427	47	1,475
社債	500	499	△ 0	4	5	国債	8,029	7,863	△ 166	13	179
その他	4,099	3,780	△ 319	0	319	地方債	28,678	27,958	△ 719	1	721
						社債	30,973	30,432	△ 541	32	574
						その他	4,362	4,426	64	149	84
合計	8,630	8,349	△ 281	43	324	合計	74,592	73,989	△ 602	1,068	1,671

(注) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額		
	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	41百万円	41百万円	26百万円

■ 金銭の信託 ————— 取扱いございません。

■ 金融先物取引等 ————— 取扱いございません。

■ 金融等デリバティブ取引 ————— 取扱いございません。

■ オプション取引 ————— 取扱いございません。

■ 内国為替取扱実績

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
送金・振込 仕向為替	271,003	254,840	289,108
被仕向為替	281,389	265,649	269,926
代金取立 仕向為替	19,408	18,918	15,713
被仕向為替	16,923	17,043	16,771
合計	588,723	556,450	591,518

信金中央金庫のご案内

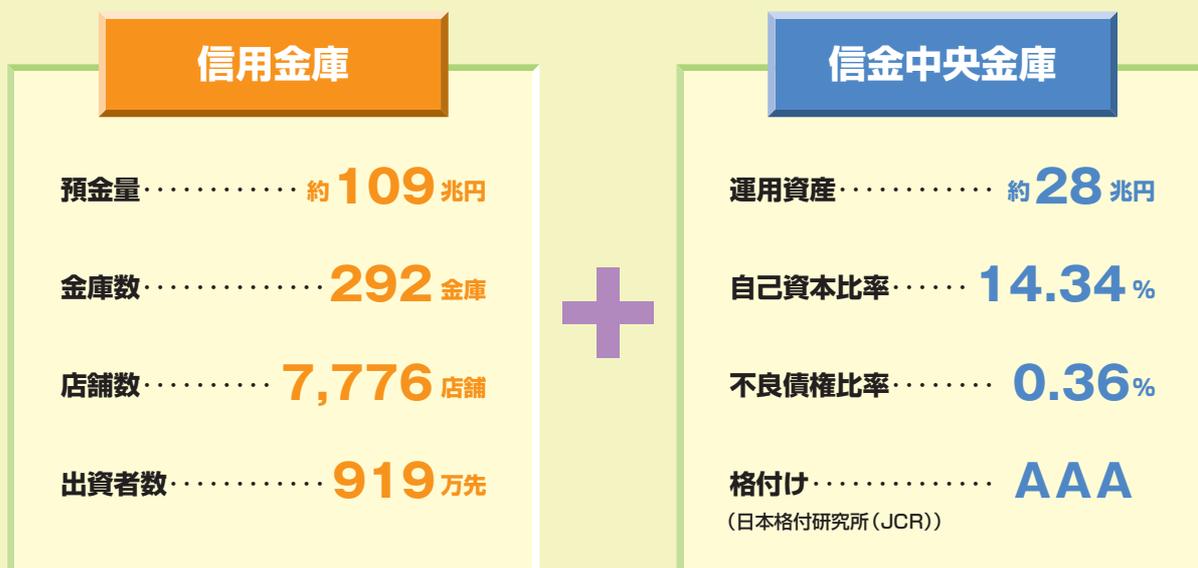
信用金庫のセントラルバンク 信金中央金庫

信用金庫は平成18年3月末現在、全国に292金庫、7,776店舗のネットワークがあり、預金量は109兆円に達しています。

さらに、信用金庫業界には「信金中央金庫」という中央金融機関があります。信金中央金庫は、運用資産28兆円（平成18年4月末）を有するわが国国有数の金融機関で、経営内容も優れており、格付機関JCR（日本格付研究所）から、現時点における邦銀中、最高の格付けを受けています。

信金中央金庫は、信用金庫のセントラルバンクとして、信用金庫の業務補完を行うとともに、信用金庫業界の信用力の維持・向上のための万全の体制を構築しています。

このように、信用金庫業界は信用金庫と信金中央金庫が一体となった経営が行われていますので、わが国でも極めて信頼性の高い業界となっています。

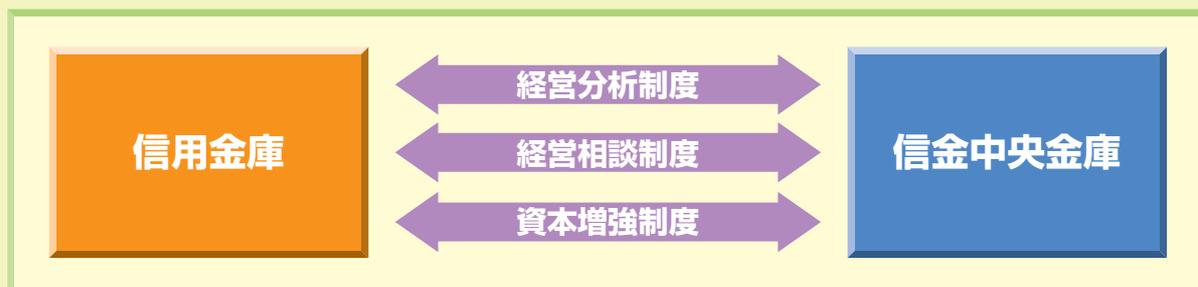


(上記計数は平成18年3月末現在のものです。ただし、運用資産は平成18年4月末現在のものです。)

信用金庫経営力強化制度

経営力強化制度は、個別信用金庫の健全性を確保し、もって業界全体の信用力の維持・向上を図るため、平成13年4月に信用金庫、全国信用金庫協会および信金中央金庫による信用金庫業界の総意に基づき創設された制度です。

当制度は、①経営分析制度、②経営相談制度、③資本増強制度により構成されており、信金中央金庫はこれら制度の適正かつ円滑な運営を通じて、信用金庫業界の信用力をより一層向上させるため、積極的な役割を發揮しています。



- 経営分析制度：信用金庫の経営状況について、詳細に分析する制度
- 経営相談制度：信用金庫の経営全般または個別課題について、経営相談を実施する制度
- 資本増強制度：資本増強を必要とする信用金庫に対して、劣後ローン等を供与する制度

開示項目一覧

本誌は、信用金庫法第89条(銀行法第21条の準用)に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。信用金庫法施行規則第20条に定められた開示項目に加え、従来の統一開示基準に基づく項目も合わせ、以下のページに掲載しています。

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

単体ベースの開示項目

■金庫の概況及び組織に関する事項

- イ 事業の組織……………13
- ロ 理事・監事の氏名及び役職名……………13
- ハ 事務所の名称及び所在地……………16～17

■金庫の主要な事業の内容……………1・21・22

■金庫の主要な事業に関する事項

- イ 直近の事業年度における事業の概況……………4
- ロ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標

- (1)経常収益……………5
- (2)経常利益または経常損失……………5
- (3)当期純利益または当期純損失……………5
- (4)出資総額及び出資総口数……………5
- (5)純資産額……………5
- (6)総資産額……………5
- (7)預金積金残高……………5
- (8)貸出金残高……………5
- (9)有価証券残高……………5
- (10)単体自己資本比率……………5・10
- (11)出資に対する配当金……………5
- (12)職員数……………5

ハ 直近の2事業年度における事業の状況

●主要な業務の状況を示す指標

- (1)業務粗利益及び業務粗利益率……………31
- (2)資金運用収支、役員取引等収支、及びその他業務収支……………31
- (3)資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘……………30
- (4)受取利息及び支払利息の増減……………30
- (5)総資産経常利益率……………31
- (6)総資産当期純利益率……………31

●預金に関する指標

- (1)流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高……………33
- (2)固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高……………33

●貸出金等に関する指標

- (1)手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………34
- (2)固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高……………34
- (3)担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額……………35
- (4)使途別の貸出金残高……………35
- (5)業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合……………34
- (6)預貸率の期末値及び期中平均値……………31

●有価証券に関する指標

- (1)商品有価証券の種類別の平均残高……………37
- (2)有価証券の種類別の平均残高……………37
- (3)預貸率の期末値及び期中平均値……………31

■金庫の事業の運営に関する事項

- イ リスク管理の体制……………6
- ロ 法令遵守の体制……………9

■金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

- イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書……………24～29

ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額

- (1)破綻先債権に該当する貸出金……………7
- (2)延滞債権に該当する貸出金……………7
- (3)3か月以上延滞債権に該当する貸出金……………7
- (4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金……………7

ハ 自己資本の充実の状況……………10

ニ 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益

- (1)有価証券……………38
- (2)金銭の信託……………39
- (3)第15条の2の2第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ等取引)……………39

ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………36

ハ 貸出金償却の額……………36

ト 会計監査人の監査を受けている旨……………29

その他の開示項目

■概況・組織に関する事項

- 経営方針……………3
- 会員数……………5

■経理・経営内容に関する事項

- 業務純益……………5・31
- その他業務利益の内訳……………32
- 経費の内訳……………32
- 職員1人当たり預金残高……………31
- 職員1人当たり貸出金残高……………31
- 1店舗当たり預金残高……………31
- 1店舗当たり貸出金残高……………31

■資金調達に関する事項

- 預金科目別残高……………33
- 預金者別預金残高……………33
- 財形貯蓄残高……………33

■資金運用に関する事項

- 貸出金科目別残高……………34
- 会員・会員外別貸出金の残高……………35
- 住宅資金・個人消費資金貸出残高……………35

■証券業務に関する事項

- 公共債引受額……………38
- 公共債窓販実績……………38

■その他業務に関する事項

- 手数料一覧……………23
- 代理貸付残高の内訳……………36
- 内国為替取扱実績……………39

■その他の事項

- 貸出運営について……………6
- 金融再生法開示債権について……………8
- 預金保険制度……………20
- トピックス……………11
- 沿革・歩み……………12
- 総代会制度について……………14・15
- 地域社会と松本信用金庫……………18～19
- 信金中央金庫のご案内……………40

連結ベースの開示項目

当金庫は連結対象の会社がございますので連結情報は記載しておりません。

 **松本信用金庫**

〒390-0873 長野県松本市丸の内1番1号
TEL 0263-35-0001

<http://www.matsumoto-shinkin.jp/>